

スリ・ランカ民主社会主義共和国
短波放送施設整備計画
事前調査報告書

昭和63年3月

国際協力事業団

ARY

JICA LIBRARY



1066367[2]

国際協力事業団

17978

序 文

日本国政府はスリ・ランカ民主社会主義共和国政府の要請に基づき、同国の短波放送施設整備計画にかかる事前調査を行なうことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施した。

当事業団は昭和63年1月26日より同年2月8日まで郵政省通信政策局国際協力課長鳥越賢一郎氏を団長とする事前調査団を現地に派遣した。

調査団はスリ・ランカ民主社会主義共和国政府関係者と協議を行なうとともに、プロジェクト・サイト調査及び資料収集等を実施し、帰国後の国内作業を経てここに本報告書提出の運びとなった。

本報告書が今後予定されている基本設計調査の実施、その他関係者の参考として活用されれば幸いである。

終りに本件調査にご協力とご支援をいただいた関係者各位に対し心より感謝の意を表わすものである。

昭和63年3月

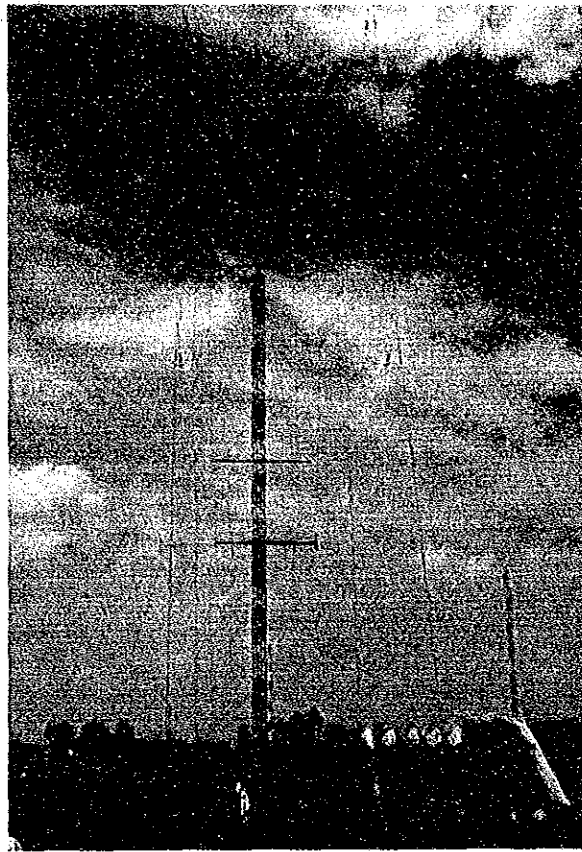
国際協力事業団
理事 中 村 順 一



SLBC総裁 Livi.R. Wijemanne 氏と調査団



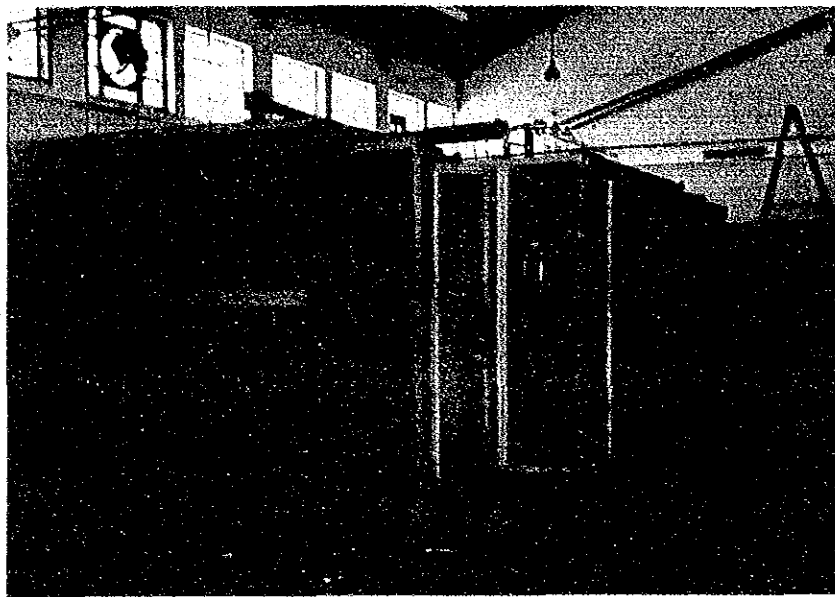
ミニッツ署名



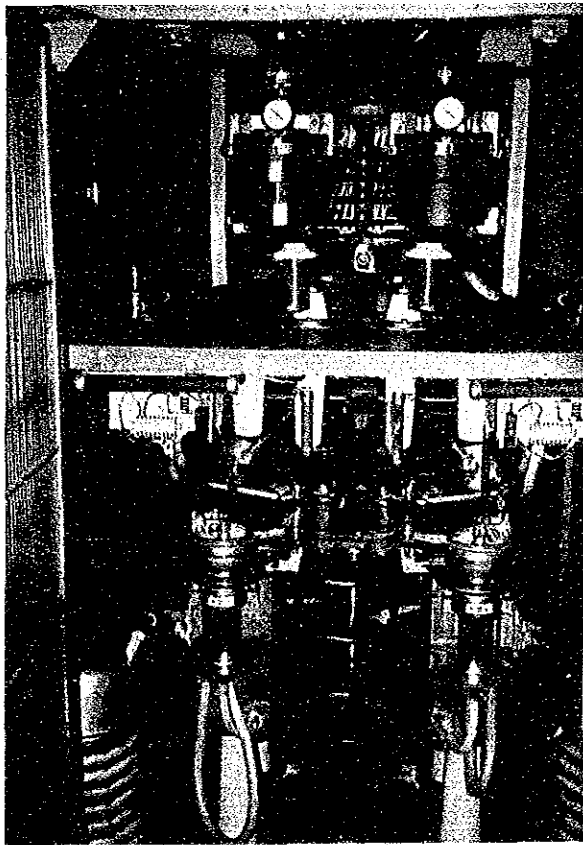
エカラ送信所アンテナ



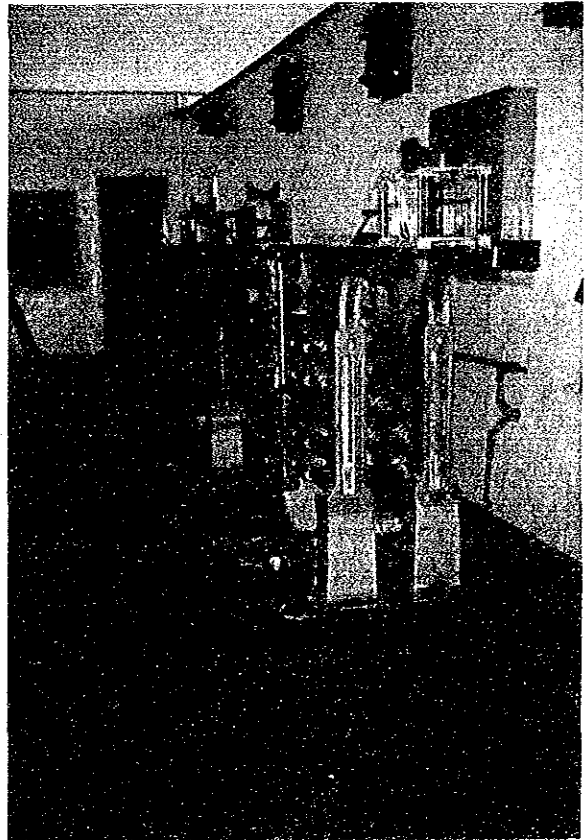
エカラ送信所風景



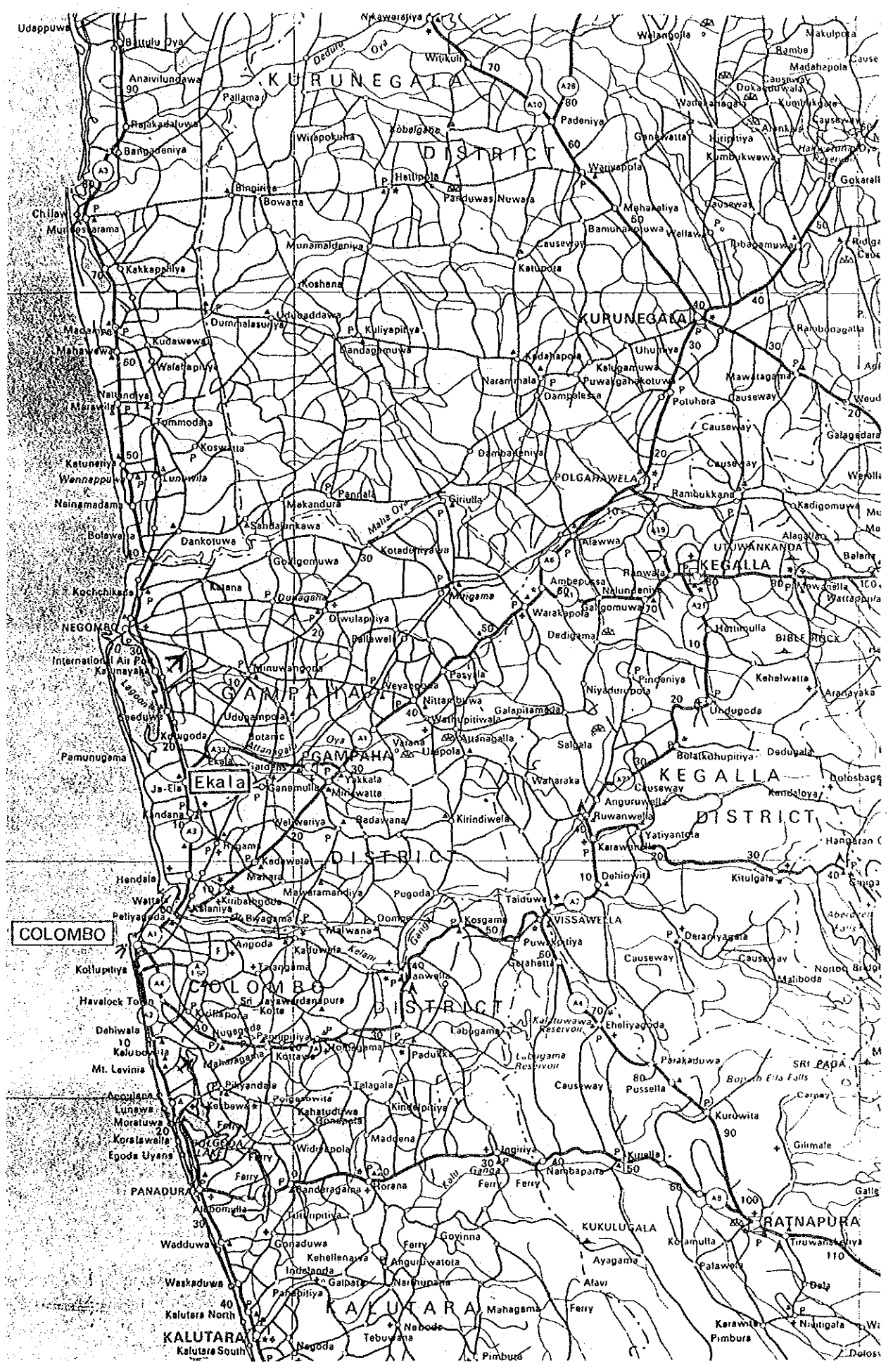
マルコーニ 100 kW送信機 (エカラ送信所)



マルコーニ 100 kW送信機内部
(エカラ送信所)



マルコーニ 100 kW送信機終段同調部
(エカラ送信所)



要 約

スリ・ランカ民主社会主義共和国においては、情報省の監督下にスリ・ランカ放送協会(SLBC)が、約200時間の国際放送を含む週900時間余りのラジオ放送を実施しているが、短波放送に使用されている送信機はアンテナ系を含め設置後40年が経過し機器が老朽化していること及び保守部品が入手困難である等の理由で送信出力を低減して運用しており、十分なサービスエリアを確保できていない状況にある。その他SLBCの全スタジオ施設、機材についても設置後35年が経過しているため老朽化していること、また職員の質的向上を図るための訓練施設が十分でないことから、スリ・ランカ国政府はSLBCが所有するエカラ短波送信所の改修及び、新スタジオ並びに要員訓練施設の建設を我が国に無償資金協力として要請越した。

この要請は送信所の改修とスタジオ・訓練施設の建設という異種の2プロジェクトを内容とし、また供与金額も多額となる見通しであったため、外交ルートによる事前の調整の結果、優先順位の高い短波送信所の改修を先に案件として取り上げることで両国が合意した。

これに応じて日本国政府は、エカラ短波送信所改修計画に関し、要請の背景・内容を調査し、無償資金協力案件としての妥当性を検討するため、事前調査を行うことを決定し、国際協力事業団がその調査を実施した。

調査団はコロombo市及びエカラにおいて政府関係者を含む本計画関係者と協議を行うとともに、プロジェクト・サイト及び関連施設の調査を行いエカラ送信所改修計画にかかる基本事項についてスリ・ランカ国関係者と議事録をとりまとめた。調査結果の概要は次の通りである。

現在スリ・ランカ国ではSLBCが、中波、短波、FMによる国内放送を週約700時間、短波による国際放送を週約200時間実施している。そのうち、国際放送はインド、中東、東南アジア、極東及びオーストラリアの5方向に向けて放送されているが、これらは3つのチャンネルに大別される。即ち①インド亜大陸を対象とした全アジア放送(All Asia Service)②サウジアラビアを中心とした中東対象の中東放送(Middle East Service)③東南アジア、香港、日本、オーストラリアを対象とした東南アジア放送(South East Asia Service)である。これらの放送は、英語、タミール語、ヒンディ語他の言語で放送されている。特にヒンディ語、タミール語放送は広告放送が主流となっており、SLBCの全収入の16%を占めている。

現在SLBCが短波放送に使用している送信機等は、先に述べたごとく設置後40年を経過し、かつ、保守部品の入手困難なこともあいまって、送信出力を低減しての運用を余儀なくされている。

従って、要請のあった短波送信所の改修を行うことの意義は大きく、本計画が実現されれば、次のような多大の効果が期待される。

- 1) 国際放送としてメインに放送しているインド及び中近東における受信改善
- 2) 短波によるスリ・ランカ国内放送の改善

これらの効果と先方の予算負担能力、技術レベル、運営管理能力等を総合的に判断した結果、適正と考えられる本計画の施設及び機材は、次の通りである。

- 1) 国際放送に使用する250kW以上の送信出力の短波送信機2台及び関連機材
- 2) 国内放送に使用する10kW短波送信機4台及び関連機材
- 3) 1)に対応するアンテナ、局舎及び関連機材

なお、本件整備計画は、上記のとおり重要な意義を有するものであり、先方政府及び実施機関の対応体制等の基本的事項について大きな問題はないので、本件協力のための日本側基本設計調査を早期に実施すべきであり、事前調査で概略の合意を得た内容を基礎にカウンターパートと更に十分な討議を重ね基本設計案をまとめていくことが必要である。

目 次

序 文 (1)	
地 図 (1)	
写 真 (3p)	
要 約 (2)	
第1章 緒 論	1
1. 事前調査の目的	1
2. 調査団の構成	1
3. 調査日程	1
第2章 スリ・ランカ国の放送の現状	3
1. 放送の一般事情	3
2. ラジオ放送の現状	5
3. 国際放送の現状	6
第3章 計画の内容	9
1. 要請の背景	9
2. 計画の概要	9
3. 要請施設及び機材	9
4. 要請機材等に対するコメント	10
5. サイト状況	11
6. 番組計画	12
7. 実施体制	13
第4章 結論と提言	16
1. 本計画の意義・必要性	16
2. 基本設計調査への提言	16
添 付 資 料	19
参 考 資 料	35

第 1 章 緒 論

1. 事前調査の目的

スリ・ランカ国政府より我が国に対し無償資金協力の要請があった本プロジェクトについて、要請の背景、要請内容及びプロジェクトの必要性、先方の運営能力等を調査し、本プロジェクトの妥当性を検討するとともに基本設計調査の方針策定のために1988年1月26日から2月8日にかけて本件事前調査団が派遣された。

2. 事前調査団の構成

鳥越賢一郎	団 長	郵政省通信政策局国際協力課長
柏木才助	無償資金協力 兼計画管理	外務省経済協力局無償資金協力課課長補佐
阿川充	送信設備	郵政省放送行政局技術課郵政技官
笠井義信	空中線設備	日本放送協会技術局システム技術部副部長
田中弘治郎	番組計画	日本放送協会国際局編成部副部長

3. 調査日程

日順	月 日	行 程	
	昭和63年		
	1月26日(火)	東京→バンコック	TG 643 にてバンコックに
	27日(水)	バンコック→コロombo	AM: TG 307 にてコロombo PM: JICA 事務所と打合せ
	28日(木)		AM: 大使館と打合せ PM: 情報省表敬
	29日(金)		SLBCと第1回協議 スタジオ等施設視察 (柏木団員着)
	30日(土)		エカラ送信所調査
	31日(日)		資料整理, 団内会議
	2月1日(月)		AM: SLTD, CEB 表敬・打合せ PM: SLBCと第2回協議
	2日(火)		SLBCと第3回協議 エカラ送信所調査, 関連施設視察
	3日(水)		SLBCと第4回協議

日順	月 日	行 程	
	2月 4日(木)		ミニッツ協議, 関連施設視察
	5日(金)		資料整理, 団内会議 AM: 大蔵企画省外国援助局 (ERD) 表敬・打合せ PM: 情報省, SLBCとのミニッツ協議及び署名
	6日(土)		大使館, JICA 事務所へ報告
	7日(日)	コロンボ→バンコック	TG 308にてバンコックに
	8日(月)	バンコック→東京	TG 640にて東京

第2章 スリ・ランカ国の放送の現状

1. 放送の一般事情

○ラジオ放送

スリ・ランカ国における放送の歴史は、1922年(大正11年)11月のアマチュア無線家たちによる「セイロン無線クラブ(CEYLON WIRELESS CLUB)」の誕生に始まるが、^(注1)正式のラジオ本放送の開始は1925年(大正14年)12月16日のことであり、郵電省(THE DEPARTMENT OF POST AND TELECOMMUNICATION)の管轄の下で始められた。

以来、放送事業は、国営事業として運営され、1949年^(注2)には放送省が設置され、「ラジオセイロン(RADIO CEYLON)」のコールサインが誕生した。

1967年1月、セイロン放送協会法(CEYLON BROADCASTING CORPORATION ACT, NO37 of 1966)により、独立自治の公共放送機関セイロン放送協会(THE CEYLON BROADCASTING CORPORATION)が組織され、さらに1972年からは国名変更に伴いスリ・ランカ放送協会(SLBC:SRI LANKA BROADCASTING CORPORATION)となり現在に至っている。

スリ・ランカ国におけるラジオ放送機関はスリ・ランカ放送協会のみである。

この間、1950年9月から広告放送(COMMERCIAL SERVICE)が開始され、また、1979年のスリ・ランカ北部のアヌラダプラ(ANURA DHA PURA - RAJARATA SEVAYA)地方局開局にはじまり、南部海岸のマタラ(MATARA-RUHUNU SEVAYA 1980年)地方局、中央部のキャンディ(KANDY-MAHANUWARA SEVAYA 1983年)地方局などが相次いで開局し、また、1981年にはFM・ステレオ放送が開始されている。

スリ・ランカ放送協会は受信料(LICENCE FEES 年額30ルピー、約126円、1ルピー=42円で換算)をとっているが、国内のラジオ受信機台数は1985年の統計で126万8321台となっている。

○テレビ放送

テレビ放送は民間局(ITN:INDEPENDENT TELEVISION NETWORK)によって1979年4月に始まったが、これとは別に1982年1月の法律制定(SRI LANKA RUPAVAHINI ACT NO6 of 1982)によりスリ・ランカテレビ放送協会(SLRC:

(注1) 日本のラジオ本放送開始は、1925年3月22日。

(注2) 放送省はその後廃止され、SLBCは国務省(MINISTRY OF STATE)の管轄下に移ったが、現在は1988年1月同省より分離、新設された情報省(MINISTRY OF INFORMATION)の管轄下にある。

SRI LANKA RUPAVAHINI CORPORATION) が発足, 2月に本放送を開始している。

現在, SLRCの一般向けテレビ放送は月曜～金曜日が1日約6時間の放送(午後5時～11時前後, 曜日によって終了時間が異なる)。土曜日は午前約3時間, 日曜日は午後1時30分から放送が加わり1日約9時間の放送をしており, この他, 月曜～金曜日の午前には学校向けの教育番組(EDUCATIONAL SERVICE)を約3時間放送している。

尚SLRCの放送はカラー・PAL方式で使用言語は, シンハラ, タミール, 英語の3言語である。

テレビ放送はラジオ放送と同様に広告放送を行なっているが, その収入は1986年度で7,667万ルピー(約3億2,201万円, 1ルピー=42円で換算)であり, SLRCの総収入の約6割であり, 受信料収入(LICENCE FEES, カラー:250ルピー 約1,050円, モノクロ:150ルピー 約630円, 以上年額)は, 4,716万ルピー(約1億9,807万円)である。

スリ・ランカ国内におけるテレビ受信機台数は1986年度で約30万台である。

民間局ITNはカラー・PAL方式により首都圏を中心に1日4～5時間の放送を行なっている。

○スリ・ランカ国における外国放送機関

トランスワールド・ラジオ(TWR:TRANS WORLD RADIO)……アメリカ

アメリカ・ニュージャージー州チャタムに本部を置きキリスト教伝導を目的とするトランスワールド・ラジオ(TWR)は1976年SLBCの放送施設を借用し, 中波放送を中心にインド南部地方に向けて放送を開始した。

現在, TWRはヒンディ, ベンガル, ウルドウ, カンナダ, オリヤ, テリグ, マラヤラム語など14言語で, 1日あたり中波7時間, 短波2時間45分の国際放送を実施している。使用言語はインド南部地方の言語が多い。

中波はコロンボから約150キロほど北方にあるプッタラム(PUTTALAM)中波送信所の400KW送信機を使用し, 短波はエカラ(EKALA)短波送信所の35KW送信機を使用しているが, 放送番組はヒンディ語番組を除きすべてインド国内のスタジオで制作され収録テープがSLBCに送られてくる。

TWRはSLBCに対し年間(1986年)1,209万ルピー(5,077万円)の放送時間購売料を払っている。

ボイス・オブ・アメリカ(VOA)……アメリカ

VOAはSLBCのエカラ短波送信所を借用し, 現在1日9時間の放送番組(午前6:30～9:30, 午後6:30～0:30)を35KW送信機2台, 10KW送信機1台の計3台を使用して3波でインド亜大陸及び中東向けに放送している。

VOAは、VOAフィリピン送信所(250KW)の放送波を、コロンボ空港近くのSLBCのシードゥワ(SEEDUWA)受信所で受信しテープ収録を行ない、インド亜大陸の放送時間に合わせて収録テープを再生しエカラ送信所から送信する方法をとっている。

VOAはSLBCに対し賃貸料及び償還金として年間(1987年度)582万ルピー(2,444万円)を払っている。

ドイチェ・ベレ(DW)……西ドイツ

スリ・ランカ国北東部の要港トリンコマリに短波送信所(400KW1台, 250KW3台)を置くドイチェ・ベレ(DW)は一時的にスリ・ランカの“民族紛争”に巻き込まれ送信を中断したが、現在は送信を再開している。

DWはSLBCに対し年間(1986年度)144万ルピー(604万円)の賃貸料及び償還金を払っている。

2. ラジオ放送の現状

スリ・ランカ放送協会(SLBC)による中波、短波、FMのスリ・ランカ国内放送(DOMESTIC SERVICE)及び国際放送(EXTERNAL SERVICE)は次のとおりである。

・放送時間(週)

国内放送(中波、短波、FM)………691時間30分(1日約99時間)

国際放送(短波)………195時間40分(1日約27時間)

・使用言語

国内放送………シンハラ語、タミール語、英語

国際放送………ヒンディ語、英語、日本語等9言語

(「国際放送の現状」の項参照)

SLBCのラジオ国内放送は次のように分れる。

①シンハラ語放送(SINHARA SERVICE) ②タミール語放送(TAMIL SERVICE)
③英語放送(ENGLISH SERVICE) ④教育放送(EDUCATIONAL SERVICE) ⑤地域放送(REGIONAL SERVICE)であり、シンハラ語放送、タミール語放送、英語放送はそれぞれNATIONAL SERVICEとCOMMERCIAL SERVICEとに分れ、シンハラ語放送のNATIONAL SERVICEはシンハラ・チャンネルⅠの名称で、COMMERCIAL SERVICEはシンハラ・チャンネルⅡの名称で放送されている。同様にタミール語放送もチャンネルⅠ、チャンネルⅡに分れるが、英語放送はひとつのチャンネルの中に、NATIONALとCOMMERCIALが混在している。

SLBCの国内放送で最も重要なのはシンハラ語放送で、チャンネルⅠは1日約11時間、チャンネルⅡは1日約17時間放送しており、タミール語放送は各々1日約9時間、英語放送は一部FMによるステレオ放送を含め1日約18時間、教育放送は月曜～金曜日の午前約4

時間放送している。

地域放送は RAJARATA, RUHUNU, MAHANOWARA の 3 地方局が、それぞれ 1 日約 5 ～ 8 時間の放送を行なっている。

放送番組は音楽番組、宗教番組、ニュースなどが主であり、シンハラ・ナショナル・サービスでは番組の内容として音楽番組がトップで全体の 32% を占め、次いで宗教番組が 15%、ニュース 10% となっており、シンハラ・コマーシャル・サービスでは音楽番組が 69% と圧倒的に多くなり、次いでライト・エンターテイメント番組が 7%、そして宗教番組、女性・子供向け番組がそれぞれ 4% となっている。

広告放送

スリ・ランカ国における放送（国内、国際放送を問わず）で特徴的なことは広告放送を行い広告料を取っていることである。S L B C における国内放送の広告料収入は 1986 年度で 5,189 万ルピーで総収入の 37% を占めている。因みに 1986 年度の受信料収入は 3,633 万ルピーで総収入の 26% である。

広告放送の取り扱いは「広告放送業務実施に関する細則 (RULES GOVERNING THE CONDUCT OF BUSINESS ON THE COMMERCIAL SERVICE)」で細かく定められている。広告主が S L B C の電波を使って広告する場合は、直接又は指定された広告代理店、海外代理店を通じて業務取引ができるとし、広告代理店の利用の仕方、契約書の内容、スポンサーつき番組とスポットの違いなどきめ細かく規定している。広告料金については、料金カードと制作料金表により支払わなければならないとし、放送中断などのトラブルの場合は、1 分を越えた中断または故障は払戻しするとしている。

また、「細則」は広告放送についての一般的規則についても触れており、スクリプト、コンテ、収録した番組テープなどの事前提出を求め、放送基準として①卑わいでみだらなジョークや歌、神を冒とくする表現、②みだりに神の名を使うこと、③宗教上の意見、人種的特徴を攻撃する表現、④民主的制度及び行政制度を批判するようなこと等を厳しく禁じているほか、サイレン、銃の発射音、爆撃音、耳ざわりな笑い声、消防自動車、救急車などの効果音の使用を禁じている。

3. 国際放送の現状

スリ・ランカ国における短波放送開始は 1944 年だが、国際放送 (EXTERNAL SERVICE) が開始されたのは 1950 年代初頭である。

現在、S L B C により、インド、中東、東南アジア、極東及びオーストラリアの 5 方向に向けて週 195 時間 40 分 (1 日約 27 時間) の放送を実施しているが、大別する 3 つのチャンネルに分かれる。

① ALL ASIA SERVICE ② MIDDLE EAST SERVICE ③ SOUTH EAST ASIA

SERVICE

① ALL ASIA SERVICEは英語，タミール語，ヒンディ語の3言語の放送に分かれる。

- 英語放送 (ENGLISH SERVICE) は，午前4時間，夜間5時間の計9時間(週63時間)の放送で，100KW，35KW，10KW 送信機による3波でインド亜大陸に向けて送信されている。以前は英語放送にはインド各地域のスポンサーがついていたが，インドの外貨事情悪化のためインドのスポンサーは減少し，代わりにアメリカの宗教関係の番組が増えているという。スタッフは国際放送専属は無く，国内放送の英語スタッフがアナウンス，番組制作，ニュース編集等一切の業務を行なっている。

- タミール放送 (TAMIL SERVICE) は毎日午後1:00~7:00の6時間(週42時間)，100KW及び10KW 送信機の2波でインド亜大陸に向けて放送されているが，タミール語(1日1時間30分)のほかカンナダ (KANNADA) 語，テリグ (TELEGU) 語，マラヤラム (MALAYALAM) 語の放送も行なっている。カンナダ語はカルナタカ州，テリグ語はアンドラ・プラデシュ州，マラヤラム語はケララ州といずれもインド南部地方の言語である。

タミール放送は南インドの広告主を主な対象とした広告放送として開始されたが，インド国の外貨事情悪化による外貨制限で，現在は宗教放送が中心となっておりタミール語放送，テリグ語放送では番組のうち半分が宗教番組となっている。

- ヒンディ放送 (HINDI SERVICE) は週66時間10分の放送と他のチャンネルに比べ最も放送時間が多く，SLBCの国際放送の中心をなすものであり，100KW及び10KW送信機の2波でインド亜大陸に向けて放送されている。

ヒンディ放送はタミール放送と同様にインド亜大陸のリスナーに向けたコマーシャル・サービスが基本であり，SLBCとしてはインド広告主の獲得に力を入れている。ヒンディ放送はインドでは非常に人気があり，週約2万通の投書が寄せられ，バングラデシュのダッカには「ラジオ・セイロン・リスナー・クラブ」があるという。また，ヒンディ放送ではネパール (NEPALI) 語放送を週1時間15分放送しているほか，インド北部地方のマラティ (MARATI)，グジャラト (GUJARATI)，パンジャブ (PUNJABI)，ベンガル (BENGALI)，ウルドゥ (URUDU) 語の放送も時に応じて行なっている。

② MIDDLE EAST SERVICEは，SLBCの国際放送の中では1979年の放送開始と比較的遅く週14時間30分，英語，タミール語，シンハラ語の3言語で中東方向に向け100KW送信機により放送されている。

サウジアラビアを中心とする中東地域には多数のスリ・ランカ人が労働者として働いており，この中東向け放送はこうした出稼ぎ労働者への情報サービスと慰安を主な目的として放送されているものであり，したがってシンハラ語が放送時間の半分を占め次いでタミール語，英語とつづき，また，広告放送は行なっていない。

③ SOUTH EAST ASIA SERVICEは毎日午後4:00～5:00の1時間(週7時間), 英語(一部日本語)でインドネシア, マレーシア, シンガポールなど東南アジア, 香港, 日本などの極東及び, オーストラリアなど大洋州の3方向に35KW送信機3台で放送している。

週7時間の放送のうち日本語放送の30分を除き全て英語放送であり, 日本語放送は月曜日にニュースを15分, 金曜日にスリ・ランカ紹介の番組を15分放送している。

日本語放送の放送時間は午後4:30～4:45(日本時間午後8:00～8:15), スタッフは日本人女性一人で, アナウンス, 番組制作等全てを行なっている。

スリ・ランカ国における国際放送は, 他国にみられるような国策的な意図はあまり持たないように思われる。SLBCの組織図(別添資料)でも分るように国際放送専門の組織は持たずスタッフは国内・国際かけ持ちであり, ニュースなどを除き番組は国内放送用の流用も見受けられる。

また, 国内放送と同様広告放送を行なっており, 特にヒンディ放送, タミール放送は広告放送が主流である。国際放送における広告料収入は1986年度で2,220万ルピーでありSLBCの全収入の16%を占めている。

第3章 計画の内容

1. 要請の背景

現在 S L B C は約 200 時間の国際放送を含み週 900 時間余りのラジオ放送を実施しているが、短波放送に使用されている送信機はアンテナ系を含め設置後 40 年が経過し機器が老朽化していること並びに保守部品が入手困難である等の理由で送信出力を遜減して運用しており、十分なサービスエリアを確保できていない。

また、S L B C の全スタジオ施設、機材も同様に設置後 35 年と老朽化していること及び職員の質的向上のために、スリ・ランカ国政府は短波送信所の改修と併せて新スタジオ及び訓練施設の建設に対する調査を我が国無償資金協力を想定して要請してきた。

この要請は異種の 2 プロジェクトを内容とし、また供与金額も多額となることが想定されたため、外交ルートによる事前の調整の結果、協力優先順位の高い短波送信所の改修に絞ることとし、今回の短波放送施設整備計画事前調査の実施となったものである。

2. 計画の概要

S L B C のエカラ送信所の送信機のパワーアップ及び更新を図り、空中線の改修を行うことにより、スリ・ランカから効果的に広範囲の国際放送を達成すること及び国内放送の改善を行う。

3. 要請施設及び機材（事前調査団との調整結果）

(1) 送信装置関係

ア 短波放送送信機（ダミーロード等を含む）	250kW 以上	2 台
イ 短波放送送信機（ダミーロード等を含む）	10kW	4 台
ウ 番組分配・入力装置		1 式
エ アの送信機用監視制御装置		1 式
オ アの送信機用受電設備		1 式

(2) アンテナ関係

ア 送信用アンテナ（広帯域アンテナ）		4 式
（インド向け：2 式，UK（中東）／オーストラリア向け：2 式）		
イ アンテナ鉄塔（自立式鉄塔）		4 基

(3) 建物関係

ア (1) のアに係る新送信機用局舎		約 800 m ²
--------------------	--	----------------------

(4) その他

ア S T L		1 式
---------	--	-----

イ 測定器

1式

ウ マイクロバス

1台

4. 要請機材等に対するコメント

- (1) 要請機材の250kW以上及び10kW短波送信機の項目には、導入するために必要な装置及び送信機の安定かつ継続的な運用のための最低限の予備品を全て含んでいる。
- (2) 送信アンテナについては今回協議におけるSLBCの当初要請は、国際放送用アンテナの250kW級への全面張り替えであった。

しかし、

ア 現在の放送を継続しながら、敷地拡張の困難でありかつ空きスペースの少ない敷地内で、これらのアンテナ全部を張り替えることが、技術的に困難である。

イ 250kW以上級アンテナ及びフィーダは現在の100kW級に比べ大型、大重量となり、現有の支線式鉄塔を使用できない。

ことから実施困難なため、SLBC側にアンテナ更新の優先順位を求め、最も有効な受信改善が期待でき、かつ、現有敷地内での工事が可能なものとして判断したものである。

- (3) 送信用アンテナ(広帯域アンテナ)選定は、スリ・ランカ側プライオリティを踏まえ次の考え方により調整したものである。

ア UK(中東)/オーストラリア向け

現在HR2/4/1が使用されているが、次表のアンテナ特性からわかるように、そのサービスの主な対象である中東をターゲットとすると距離が離れているためにビーム幅70°では広がり過ぎることになる。

	アンテナ利得	水平ビーム幅	垂直ふく射角度
HR4/4/1	22dB	35°	7°
HR2/4/1	19dB	70°	7°
HR4/2/1	20dB	35°	12°

また、垂直ふく射角度が低いので、次表からわかるように、第1ステップ地点の関係上、良好な伝搬条件にあるときでも中東地域で電界強度の強弱ができる可能性がある。

垂直ふく射角度	第1/第2ステップ距離	第1ステップ地域	第2ステップ地域
7°	4,000/8,000	クウェート	イタリア・ローマ西
12°	3,200/6,400	アブダビ/カブール	カイロ北

これらから万遍なく中東地域を平均的な電界強度でカバーできるHR4/2/1の採用を検討することが適当である。

イ インド向け

スキップゾーンを最小にし、かつ、南インドをカバーするためにビーム幅70°のHR 2/2/0.5の6~11MHz帯用アンテナ2式を按用することが適当であり、さらに、デリーを含む北部インド及びパキスタン並びにアフガニスタンのサービスを可能とするためには、上記アのUK(中東)/オーストラリア向け11~21MHz帯用のアンテナにスリューをかけることで対応可能である。

- (4) 送信機局舎についてはSLBCの当初要請は、必要な場合の増改築であったが、新設の送信設備は規模が大きく、かつ、新設備用として受電設備も追加すべきことを考慮し、新たに独立局舎(参考として、想定局舎平面図を添付)を建てる方が増改等で対処するより有利であることから、SLBC側の要望も考慮し別添のエカラ送信所平面図に点線で示す予定地に建設することが適当である。
- (5) 演奏所からエカラ送信所へ番組を送るためのSTL装置の更新は、当初要請には含まれていなかったが、現有STL装置の製造業者であるモトローラの子会社が倒産し補修用部品の入手が不可能なため、近い将来修理不能になることも予想されるので、SLBCの演奏所とエカラ送信所をつなぐ重要施設であることを踏まえると更新要望を受け入れるのが適当である。

5. サイト状況

(1) 送信所

コロンボ市より約22Km北、Gampaha地区Ja-elaのEkalaにあるJa-ela-Minuwangoda間の幹線道路に沿った約38haの敷地である。

この送信所は1944年英国統治時代に運用を開始し今日に至っている。

(2) 敷地内の施設

敷地内に管理棟、主送信機棟、VOA送信機棟、電力室が配置され、この他、車庫、食堂、寄宿舎等の付属棟がある。また、多数の国際放送用及び国内放送用アンテナが敷地一杯に配置されており、敷地内はエカラ送信所平面図のとおりである。警備は、政府軍及びエカラ送信所要員が当たっており、嚴重であった。

(3) 送信機

SLBCの主送信機棟とVOA送信機棟を合わせて短波100kW2台(Marconi:1940, Siemens:1970製)、35kW3台(Collins:1952製)、10kW9台(Philips:1956製)が設置されているが、部品供給のあるVOA送信機を除き老朽化が著しい。その配置図はエカラ送信所送信機配置図のとおりである。

(4) 電源設備

送信所の電源は政府電気庁(CEB:Ceylon Electricity Board)から33kVで供給を受け

て更に 6kV 及び 400V に降圧されており、受電設備は主変圧器 2 台で、受電契約は 1.2MW である。

また、非常用発電機の実効容量は、700~800kVA である。

現在の受電事情は、付近が工業地域であるため、一般家庭用配電とは分離され周辺工場と配電を共用しているため、優先配電措置のため一連の電源設備の保守等による不規則の停電があるものの、一般配電と比較して安定している。

また、第 4 章の 2 「基本設計調査への提言」(5) で述べるように C B B の変電所から専用線をひくことで更に良好となると考えられる。

なお、放送設備に係る非常用電源については、我が国においてもディーゼル発電機等の設備を置くことが通例であり、またスリ・ランカ国内の渇水期における電力事情等を考慮すると、安定的放送の確保のためこれを設置することが望ましいが、

- ① 上記の通り C B B の変電所から送信所までの間に専用線を引くことで、電源事情は良好となることが期待されること。
- ② S L B C の現在の国際放送も非常用電源を備えていないこと。
- ③ 非常用電源を備える場合、発電機及び収容局舎のため相当の所要資金の追加が必要なこと。

を考慮し、所要機材には含めていない。

(5) 通信施設

コロンボスタジオとエカラ送信所との間の放送番組伝送は、2.3GHz 帯のマイクロ波 STL (モトローラの子会社 1976 年製 10ch 多重) で行われている。

また、その他の通信手段は、一般電話で結ばれている。

(6) アンテナ施設

国際放送用アンテナは単周波帯カーテンアンテナが 18 面 (支線式鉄塔 8 基)、ダイポールが 2 面あり、このうち故障その他で使用されていないカーテンアンテナが 6 面ある。アンテナ (V O A 設置のアンテナ及び鉄塔を除く) 及び鉄塔は、定期的な保守を行っているものの塩害等による腐食が進行している。

なお、国内放送用アンテナは、スカイビームアンテナ 8 式を使用しているが、規模及びコストの面から S L B C が自ら補修・更新を行うことが可能である。

6. 番組計画

現在、S L B C はエカラ短波送信所から国内放送を週約 429 時間、国際放送を約 408 時間送信している。

* トランスワールド・ラジオ (T W R) 及び V O A の送信時間は含まず。

* 上記のうち今回の整備計画に含まれない 35kW 送信機 (全て国際放送に使用) の送信時間

は週約66時間

整備計画完了後の番組の送信計画については、250KW以上送信機については、現行の100KW送信機の送信計画（放送時間量、放送時刻、方向等）をひとまずそのまま維持したいとしているが、外国放送機関の中継放送等の都合により手直しすることには弾力的に対応する意向である。

外国放送機関（TWR及びVOA）の新送信機の使用については、TWRがインド南部地方を主な送信対象としていること、VOAは35KW送信機を専用していること等から鑑み、現状ではTWRないしはVOAが250KW以上送信機を使用することは無いものと想定される。

現在、100KW送信機は週約172時間（1日平均1台あたり約12時間）の送信で、インド亜大陸方向（約160時間）及び中東方向（約12時間）に、ヒンディ語、タミール語、英語の3言語で送信している。

現在の送信時間は、送信対象地域であるインド亜大陸及び中東地域の生活時間に合わせ、朝及び夕方から夜間にかけての聴取好適時間に編成されており適切なものである。

整備計画完了後も現行の送信計画による編成を継続することは、スリ・ランカ側の意図するインド亜大陸及び中東地域における聴取者の新たな獲得と放送サービス地域の拡大及び受信状況の改善に寄与するものと想定される。

10KW送信機の運用については、適正な番組編成と送信計画により国内放送の効果的な改善が図られる見込みである。

7. スリ・ランカ側実施体制

(1) 実施機関・組織・要員関係

本計画の実施並びに計画完了後の運用、保守は、スリ・ランカ放送協会（SLBC）が行う。

SLBCの組織図は、別添のとおりであり、本計画完了により特段の新しい種類の業務が発生することはないものと考えられることから、それに伴う組織変更は必要ないものと認められる。

SLBCの職員数は、現在約2,100名であり、その内訳は技術者800名、番組制作500名、管理業務800名となっている。そのうち、エカラ送信所に従事している職員は、約150名（交替制で従事）で十分な職員が配置されている。本件計画完了後の運用等に当たっては、整備に伴い運用面で一部自動化が図られることから、送信所全体として業務量の増はあまりないものと想定され、職員数の増加は特に必要ないものと認められる。

職員の質については、技術的には、これまで外国人技術者の特段のサポートなしに、自らオペレーション、故障発生時の対処などを円滑に行っており、総体的に良好な水準にある。しかしながら、本計画に伴い最新技術に基づく機器類が新たに設置されることから、それらの運用等を円滑に行うに当たっては、SLBC技術者に対して十分な訓練の実施が望ましい

と考えられる。また、このためSLBC技術者の本邦における研修及び一定期間指導等のための日本からの専門家の派遣についても考慮する必要があるものと考えられる。

(2) 予 算 面

ア SLBC全体の収入、支出の推移

次のとおりであり、全体としては概ね順調に推移している。

単位：百万ルピー

年 度	収 入 ①	支 出 ②	差 ①-②
1986 (実 際)	140.8 (約 5.9 億 円)	126.7 (約 5.3 億 円)	14.1 (約 0.6 億 円)
1987 (予 算)	146.4 (約 6.2 億 円)	132.2 (約 5.6 億 円)	14.2 (約 0.6 億 円)
1988 (見 込)	167.0 (約 7.0 億 円)	154.3 (約 6.5 億 円)	12.7 (約 0.5 億 円)

(注) 1ルピー=42円(1988年1月末レート)で換算(以下同じ)

イ 収入、支出の内訳

(1) 収 入

下記のとおりであり、全体として年1割程度の増傾向にある。

なお、総収入のうちラジオ受信料収入の占める割合は約1/4であり、大部分はスポンサー(国内、国外)及び外国放送機関などからの外部収入に依存している。

ラジオ受信料収入については、国内紛争の影響などにより大幅な増加を期待することは困難な面があると思われることから、今後とも収入の傾向は変化しないものと考えられる。

単位：万ルピー

項 目	1986年度(実 際)		1987年度(予 算)		1988年度(見 込)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
放送時間販売収入	8,618	61.2	8,750	59.8	10,750	64.4
(アジア・サービス)	(2,220)		(2,450)		(2,300)	
(ローカル・サービス)	(5,189)		(5,000)		(7,000)	
(トランスワールド・ラジオ)	(1,209)		(1,300)		(1,450)	
外国放送機関からの収入	509	3.6	732	5.0	715	4.3
(VOAからの償還金等)	(365)		(582)		(590)	
(DW からの償還金等)	(144)		(150)		(125)	
ラジオ受信料収入	3,633	25.8	4,000	27.3	3,900	23.4
そ の 他	1,316	9.4	1,158	7.9	1,330	7.9
(番組制作収入)	(517)		(503)		(508)	
(死亡通知収入)	(467)		(350)		(500)	
(雑収入等)	(332)		(305)		(322)	
計	14,076	100.0	14,640	100.0	16,695	100.0

(1) 支出

下記のとおりであり、全体として年1割程度の増傾向にある。

単位：万ルピー

項 目	1986年度（実際）		1987年度（予算）		1988年度（見込）	
	金額	%	金額	%	金額	%
人件費（給料，超勤等）	4,615	36.4	5,121	38.7	5,715	37.0
電力料，動力料	2,011	15.9	2,553	19.3	2,544	16.5
施設等の修理・保守費等	1,540	12.2	1,032	7.8	1,902	12.3
車両維持費（ガソリン代等）	484	3.8	323	2.4	464	3.0
放送時間販売費	1,213	9.6	1,068	8.1	1,434	9.3
税関係（売上高税等）	529	4.2	832	6.3	956	6.2
番組制作関係経費	414	3.2	405	3.1	387	2.5
先行資金等の分担金	751	5.9	831	6.3	921	6.0
郵便・電話等経費	274	2.2	248	1.9	245	1.6
その他（諸費用等）	837	6.6	806	6.1	863	5.6
計	12,668	100.0	13,219	100.0	15,431	100.0

(3) 本計画実施に伴う運営経費

エカラ送信所の年間運営経費は、現在次のようになっている。

（現在の運営経費）

- ・電力料 約 6 百万ルピー
- ・人件費 約 3 百万ルピー
- ・その他（保守費，車両費，スペアパーツ代等） 約 6 百万ルピー

計 約 15 百万ルピー（約 6 千万円）

これについて、次のような前提で1991年度におけるエカラ送信所の年間運営経費を推定すると、約 34 百万ルピー（約 1.4 億円）となり、現在より約 8 千万円の増加が想定される。

（前提）

- ・電力料金は、1989年度から3割値上げと想定。
- ・それ以外の経費は、過去の傾向から年々1割アップと想定。

第4章 結論と提言

1. 本計画の意義・必要性

(1) S L B C は、インド大陸あるいは中近東地域等に在住の聴取者からの要請等にもとづき、また、スリ・ランカ国として国際交流を更に広めていく観点から、国際放送の電波を更に広範囲に、明瞭かつ良質で送るべく施設改善の意向を有していた。

一方、現在の送信設備は、老朽及び部品不足のため定格の70～80%の運用となっており、早急にその対応にせまられていたところであることから、本計画はスリ・ランカ側の意向を的確に実現しかつ時宜にかなったものであると考えられる。

(2) 近年は世界的に短波送信設備の増加（多周波同時送信も増加）及び大電力化が著しく、現在S L B C がメインに放送しているインド及び中近東方向も混雑化が進んでいる地域であり、スリランカ側の要請である250kW以上への増力は受信状況の改善効果から考えて妥当なものであると考えられる。

(3) 現在のスリ・ランカ国内放送は、中波放送、短波放送、FM放送及びTV放送により全体を構成しているが、複数周波数による複数言語の同時サービスが経済的に実施できる短波放送設備の改善は、山岳地帯等へのサービスを可能とし、スリ・ランカ国全土に均衡のとれた情報提供へ向けての改善が見込まれる。

2. 基本設計調査への提言

本件整備計画は、上記のとおり重要な意義を有するものであり、情報省の受け入れ体制、大蔵企画省の予算手当て、S L B C の対応体制等の基本的事項について大きな問題は見受けられないので、我が国の無償資金協力による本プロジェクトの実現へ向けて可及的速やかに基本設計調査団を派遣すべきである。

基本設計の実施にあたっては、事前調査で概略の合意を得た内容を基礎にカウンターパートと更に十分な討議を重ね基本設計案をまとめていくことが大事である。

基本設計上、特に留意すべき事項は、次のとおりである。

(1) 整備計画の対象となるエカラ送信所は周囲を工場等で囲まれ、その拡張には問題が予想されるので、あくまで現敷地での整備を行うことを念頭に入れること。

(2) 新局舎及び新アンテナの予定位置は付録に示した位置が適当であるが、これについては、現在の運用を停止せず必要な整備を実施でき、かつS L B C 側の整備後の運用体制を考慮したものであり、特にアンテナについては次の工程で整備をすることを想定したものである。

なお、基本設計調査実施にあたっては、この点を考慮し、更に詳細に検討を加える必要がある。

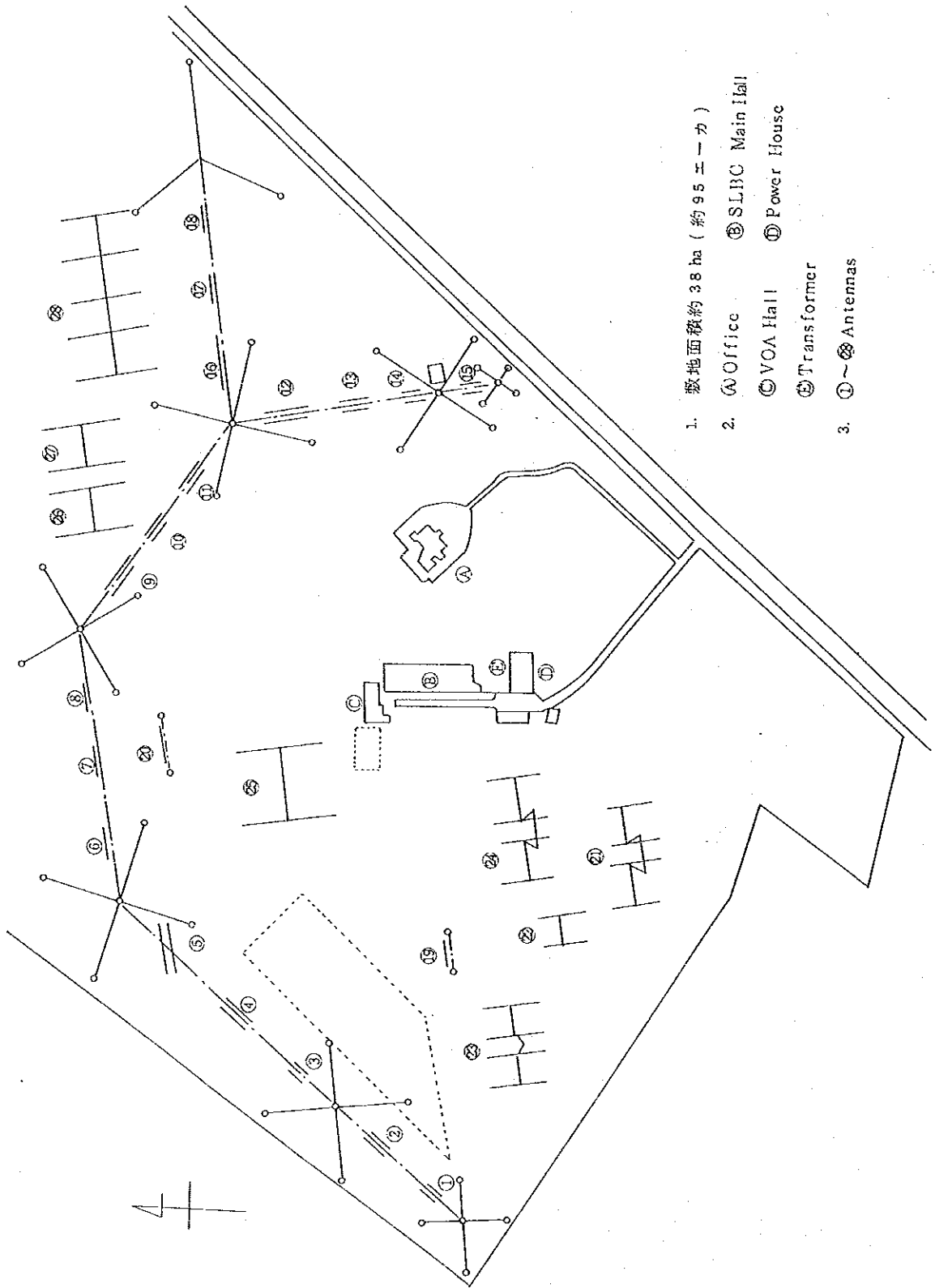
<考慮した整備行程>

- i エカラ送信所平面図の①と②のアンテナを撤去（以下記号は同平面図による）
 - ii ①に隣接する鉄塔を撤去
 - iii 新設鉄塔及び新設広帯域アンテナ4式を設置
 - iv ③、④及び⑤のアンテナ並びに③に隣接する鉄塔の撤去
- (3) サイトの地盤は相当の深さまで砂地と想定できるが、ひとまずスリ・ランカ側によるボーリングによる調査を求めているので（日本側への結果提示は3月末まで）、その結果を基に構造物の基本設計調査をする必要がある。
- (4) 送信機増力に伴う周辺地域の電磁障害対策の必要性について調査検討を行い、必要な措置をSLBC側が取り得るように配慮すること。
- (5) 今回の送信設備の拡張整備に伴い使用電力量が増加するため、CEBの変電所からエカラ送信所までの送電線を従来の周辺工場との共用から専用線化する必要がある。
- この整備はSLBC側が実施することとなっているので、その具体的計画を調査するとともに、適切な指導を行うこと。
- (6) 要員訓練については、整備工場への参加及び整備後の体制も含めて詳細な検討を追加すること。

添 付 資 料

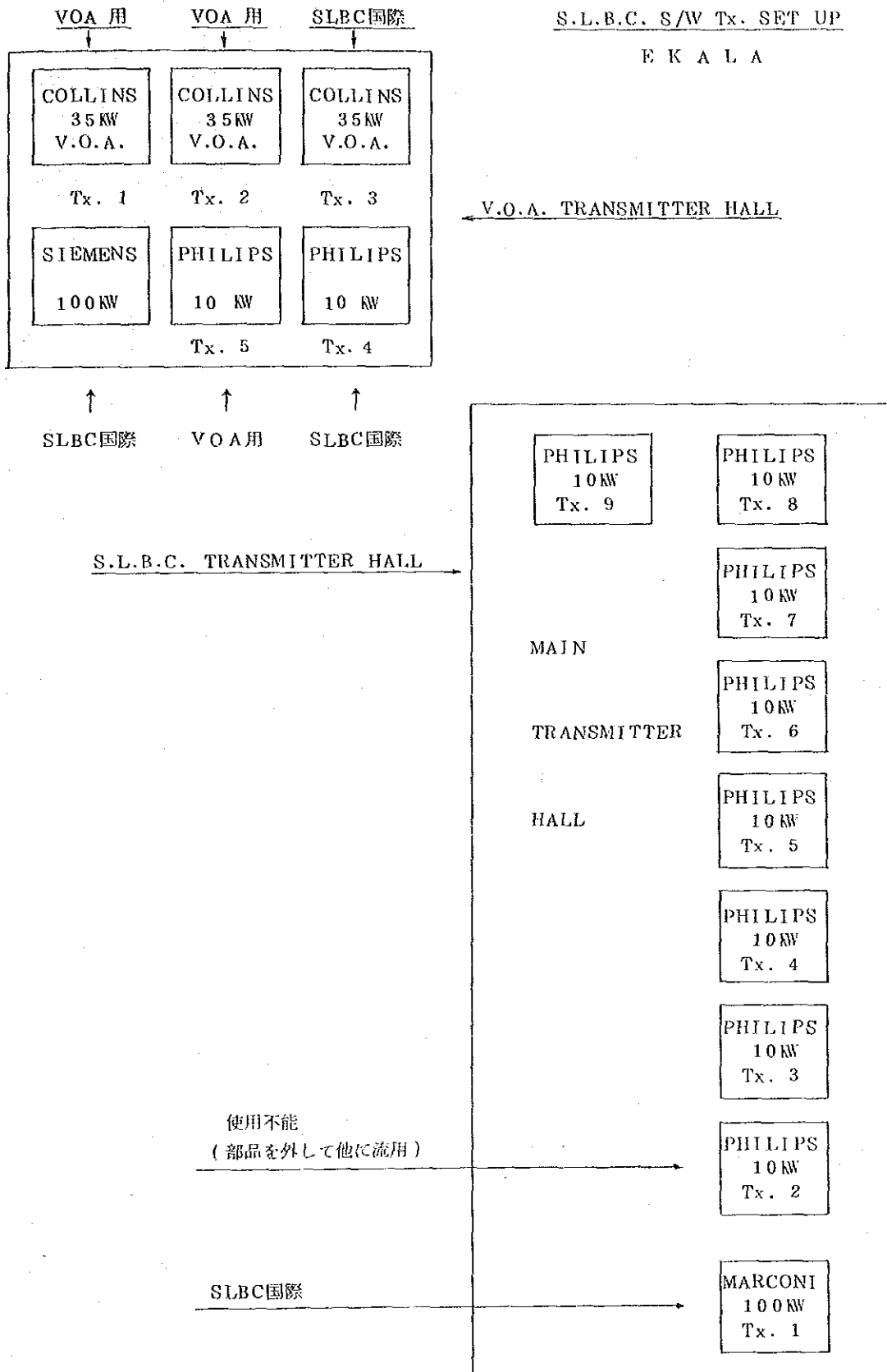
- (1) エカラ送信所平面図
- (2) " 送信機配置図
- (3) 想定局舎平面図
- (4) S L B C 組織図
- (5) 面会者リスト
- (6) ミニッツ

エカラ送信所平面図

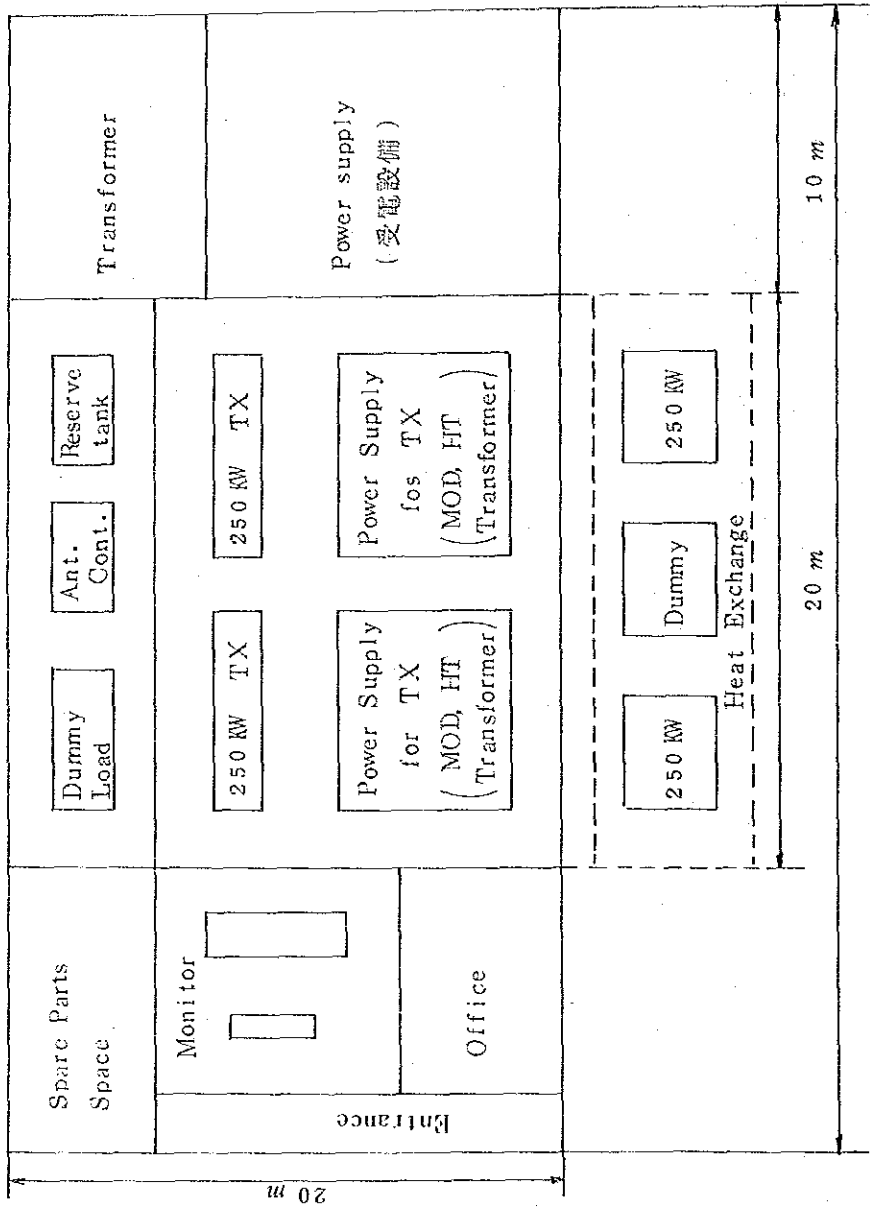


1. 敷地面積約 38 ha (約 95 エーカ)
2. ① Office ③ SLBC Main Hall
 ② VOA Hall ④ Power House
 ⑤ Transformer
3. ① ~ ⑳ Antennas

(2) エカラ送信所送信機配置図

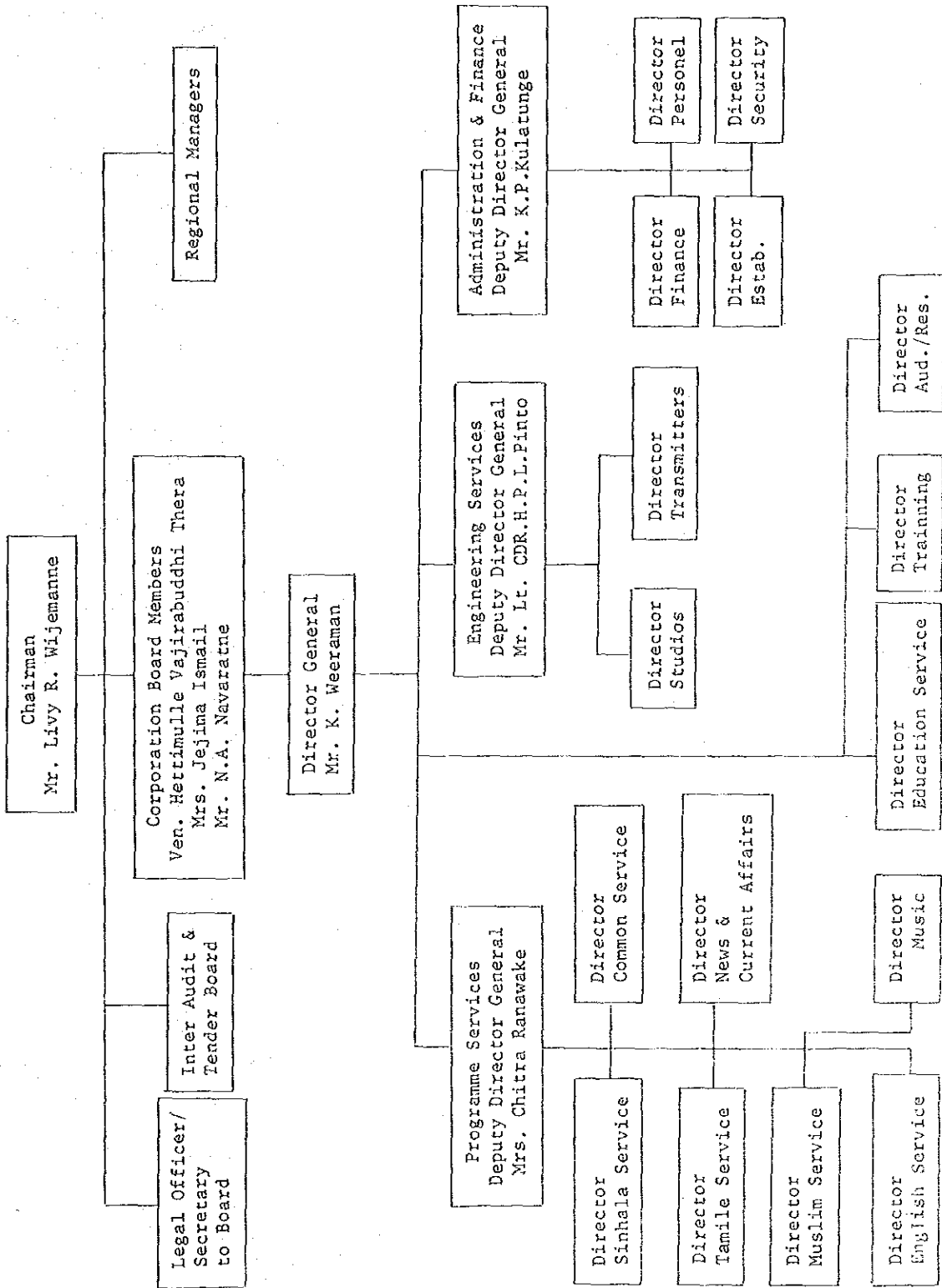


(3) 想定局舎平面図



(4) SLBC 組織圖

SLBC Organization Chart



(6) 面会者リスト

1. 情報省 (Ministry of Information)

Secretary	----	Dr. Anura Goonasekera
Senior Assistant Secretary	---	Ms. Kunudu Guruge
(Finance)	----	Mr. Cooley

2. 大蔵企画省 (Ministry of Finance and Planning)

Assistant Director, Dept. of External Resources --- Mr. Weerapana

3. SLBC (Sri-Lanka Broadcasting Corporation)

Chairman	----	Mr. Livy. R. Wijemanne
Director (Board of)	---	Ms. Jezima Ismail
Director (Board of)	---	Mr. Asela Navaratne
Director General	----	Mr. Karunaratne Weeraman
Deputy Director General (Engineering)	---	Mr. LT CDR H. PAL Pinto
Deputy Director General (Programmes)	---	Ms. Chitra Ranawake
Deputy Director General (Administration & Finance)	---	Mr. K.P. Kulatunge
Director Engineering	---	Mr. T. D. Padmasiri
Superintendant Engineer	----	Mr. K.E.M.C. Fernando
Superintendant Engineer	---	Mr. P.B.H. Dias
Engineer	---	Mr. K. Sonnie
Engineer	---	Mr. T.E.M. Pieris
Engineer	---	Mr. W. M. Botheju
Business Manager	---	Mr. G. Sugathapara
Program Director	---	Ms. Neelani Mirando

4. SLTD (Sri-Lanka Telecommunication Department)

Director	---	Mr. M.B. Rodrigo
OTS (Overseas Telecommunica- tions Service) Chief Engineer	---	Mr. Saman Ediriweera

5. CEB (Ceylon Electricity Board)

Additional General Manager	----	Mr. E. N. Wijemanne
----------------------------	------	---------------------

6. 日本大使館

特命全權大使	-- 濱本康也
参事官	-- 卜部敏直
一等書記官	-- 青山歛一
一等書記官	-- 丸山和彦
二等書記官	-- 桜又正士
三等書記官	-- 松本淳

7. JICA (Japan International Cooperation Agency)

JICA事務所長	-- 橋口次郎
	-- 雨貝哲雄

8. 専門家

SLRC (Sri-Lanka Rupavahini (TV) Corporation)	---- 佐々木真理
--	------------

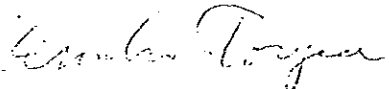
THE MINUTES OF DISCUSSIONS
OF
THE PRELIMINARY STUDY
ON
THE PROJECT FOR THE IMPROVEMENT OF
THE SHORT WAVE RADIO BROADCASTING
IN
THE DEMOCRATIC SOCIALIST REPUBLIC
OF
SRI LANKA

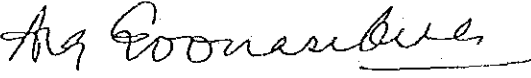
In response to the request of the Government of Sri Lanka, the Government of Japan decided to conduct a preliminary study for the Project for the Improvement of the Short Wave Radio Broadcasting (hereinafter referred to as "the Project"), and entrusted the study to the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"). JICA sent the Preliminary Study Team headed by Mr. Kenichiro TORIGOE, Director, International Cooperation Division, Communications Policy Bureau, Ministry of Posts and Telecommunications to carry out a field survey from January 27th to February 7th, 1988.

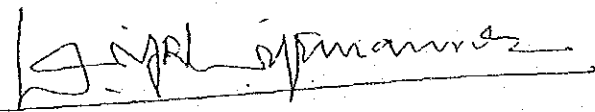
The Japanese Team had a series of discussions on the Project with the officials concerned of the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka, and conducted a field survey in Ekala and other areas.

As a result of the study, both parties agreed to recommend to their respective Government authorities that the major points of understanding reached between them, attached herewith, should be examined towards the realization of the Project.

Colombo, February 5th, 1988


Mr. Kenichiro TORIGOE
Leader,
Preliminary Study Team,
JICA


Dr. Anura Goonasekera
Secretary,
Ministry of Information


Mr. Livy R. Wijemanne
Chairman,
Sri Lanka Broadcasting
Corporation (SLBC)

ATTACHMENT

1. Objective of the Project;

The objective of the Project is to expand the short wave broadcasting system of the Sri Lanka Broadcasting Corporation (SLBC) in order to achieve wide coverage of target areas overseas so as to make more effective broadcasts from Sri Lanka and to improve the short wave broadcast for the local listeners in Sri Lanka.

2. Organizations;

Responsible Organization;

Ministry of Information;

Executing Organization;

Sri Lanka Broadcasting Corporation (SLBC)

3. Project Site;

The proposed site of the Project is located at Ekala, Ja Ela in Gampaha District and is shown in Annex 1 and 2.

4. The requested items for the Project;

The outline of the facilities and major equipment are as follows:

- 1) Transmitting Equipment
 - a) Short Wave Radio Broadcasting Transmitter including Dummy Load 250KW above x 2 sets
 - b) Short Wave Radio Broadcasting Transmitter including Dummy Load 10KW x 4 sets
 - c) Program Input Equipment 1 set
 - d) Equipment for Control and Supervision for Transmitters [a]] 1 set
 - e) Power Supply System to Transmitters [a]] 1 set
- 2) Antenna
 - a) Transmitting Antenna 4 sets
 - b) Antenna Tower 4 towers

Handwritten notes:
K.T. ✓
5.2.8.8

Handwritten signature:
S/2/2000

3) Building

- a) Building for new Transmitting System [(1)-a)]
approx. 800 m2

4) Others

- a) Studio-to-Transmitter Link 1 set
b) Test Equipment 1 set
c) Vehicle 1 microbus

5. Grant Aid Programme;

1) The Sri Lanka side has understood the system of the Japanese Grant Aid Programme and the necessity of consulting services of a Japanese consultant firm for the implementation of the Project.

2) The Sri Lanka side will undertake to ensure the necessary budget and personnel for the proper and effective operation and maintenance of facilities and equipment provided under the Japanese Grant Aid Programme.

3) The Team will convey to the Government of Japan the request of the Government of Sri Lanka that the former takes necessary measures to cooperate in implementing the Project and provide necessary facilities and equipment under the Japanese Grant Aid Programme.

4) The Sri Lanka side will take the necessary measures listed as follows on condition that the Grant Aid by the Government of Japan would be extended to the Project.

- a) To secure and clear the land for the Project, if necessary.
- b) To provide facilities for distribution of electricity including that for transmitters, water supply, drainage, communications to the site and to take necessary measures for security.
- c) To ensure prompt unloading, tax exemption, customs clearance at the ports of disembarkation in Sri Lanka and prompt internal transportation of the products purchased under the Grant Aid.
- d) To exempt the Japanese nationals concerned from custom duties, internal taxes and other fiscal levies imposed in Sri Lanka with respect to the supply of the products and other authorizations for carrying out the Project.
- e) To provide necessary permissions, licences, and other authorizations for carrying out the Project.

KT ✓ ✓
1/12/86 ✓
5/2.8.86

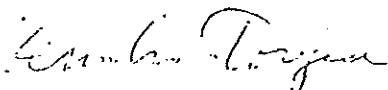
THE MINUTES OF DISCUSSIONS
OF
THE PRELIMINARY STUDY
ON
THE PROJECT FOR THE IMPROVEMENT OF
THE SHORT WAVE RADIO BROADCASTING
IN
THE DEMOCRATIC SOCIALIST REPUBLIC
OF
SRI LANKA

In response to the request of the Government of Sri Lanka, the Government of Japan decided to conduct a preliminary study for the Project for the Improvement of the Short Wave Radio Broadcasting (hereinafter referred to as "the Project"), and entrusted the study to the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"). JICA sent the Preliminary Study Team headed by Mr. Kenichiro TORIGOE, Director, International Cooperation Division, Communications Policy Bureau, Ministry of Posts and Telecommunications to carry out a field survey from January 27th to February 7th, 1988.

The Japanese Team had a series of discussions on the Project with the officials concerned of the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka, and conducted a field survey in Ekala and other areas.

As a result of the study, both parties agreed to recommend to their respective Government authorities that the major points of understanding reached between them, attached herewith, should be examined towards the realization of the Project.

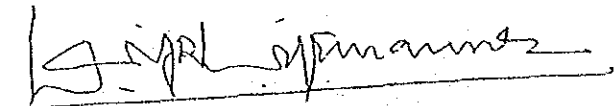
Colombo, February 5th, 1988



Mr. Kenichiro TORIGOE
Leader,
Preliminary Study Team,
JICA



Dr. Anura Goonasekera
Secretary,
Ministry of Information



Mr. Livy R. Wijemanne
Chairman,
Sri Lanka Broadcasting
Corporation (SLBC)

ATTACHMENT

1. Objective of the Project;

The objective of the Project is to expand the short wave broadcasting system of the Sri Lanka Broadcasting Corporation (SLBC) in order to achieve wide coverage of target areas overseas so as to make more effective broadcasts from Sri Lanka and to improve the short wave broadcast for the local listeners in Sri Lanka.

2. Organizations;

Responsible Organization;

Ministry of Information;

Executing Organization;

Sri Lanka Broadcasting Corporation (SLBC)

3. Project Site;

The proposed site of the Project is located at Ekala, Ja Ela in Gampaha District and is shown in Annex 1 and 2.

4. The requested items for the Project;

The outline of the facilities and major equipment are as follows:

- 1) Transmitting Equipment
 - a) Short Wave Radio Broadcasting Transmitter including Dummy Load 250KW above x 2 sets
 - b) Short Wave Radio Broadcasting Transmitter including Dummy Load 10KW x 4 sets
 - c) Program Input Equipment 1 set
 - d) Equipment for Control and Supervision for Transmitters [a)] 1 set
 - e) Power Supply System to Transmitters [a)] 1 set
- 2) Antenna
 - a) Transmitting Antenna 4 sets
 - b) Antenna Tower 4 towers

Handwritten signature and date: 5.2.88

Handwritten signature and date: 5/2/88

- 3) Building
 - a) Building for new Transmitting System [(1)-a)]
approx. 800 m2
- 4) Others
 - a) Studio-to-Transmitter Link 1 set
 - b) Test Equipment 1 set
 - c) Vehicle 1 microbus

5. Grant Aid Programme;

1) The Sri Lanka side has understood the system of the Japanese Grant Aid Programme and the necessity of consulting services of a Japanese consultant firm for the implementation of the Project.

2) The Sri Lanka side will undertake to ensure the necessary budget and personnel for the proper and effective operation and maintenance of facilities and equipment provided under the Japanese Grant Aid Programme.

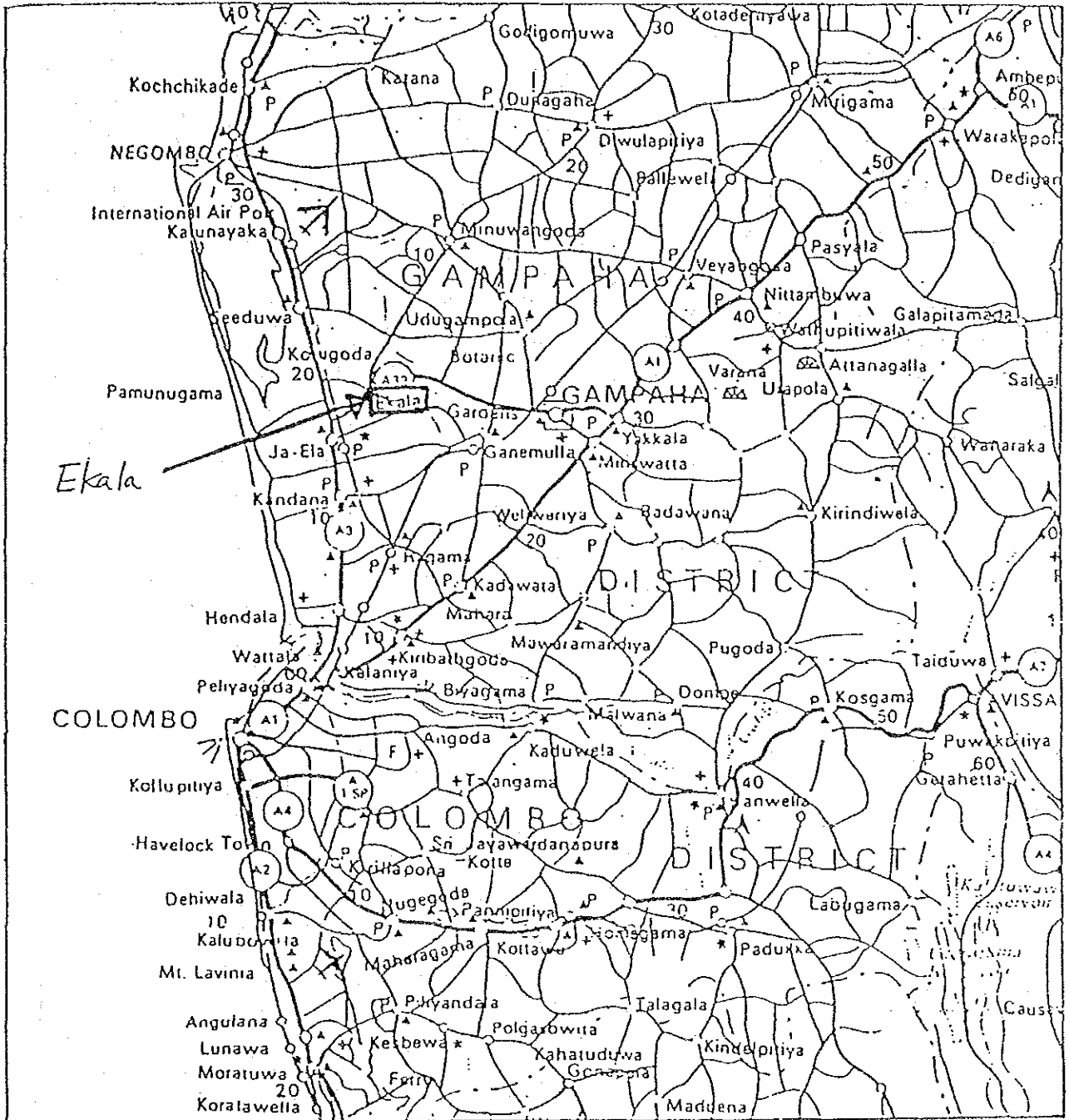
3) The Team will convey to the Government of Japan the request of the Government of Sri Lanka that the former takes necessary measures to cooperate in implementing the Project and provide necessary facilities and equipment under the Japanese Grant Aid Programme.

4) The Sri Lanka side will take the necessary measures listed as follows on condition that the Grant Aid by the Government of Japan would be extended to the Project.

- a) To secure and clear the land for the Project, if necessary.
- b) To provide facilities for distribution of electricity including that for transmitters, water supply, drainage, communications to the site and to take necessary measures for security.
- c) To ensure prompt unloading, tax exemption, customs clearance at the ports of disembarkation in Sri Lanka and prompt internal transportation of the products purchased under the Grant Aid.
- d) To exempt the Japanese nationals concerned from custom duties, internal taxes and other fiscal levies imposed in Sri Lanka with respect to the supply of the products and other authorizations for carrying out the Project.
- e) To provide necessary permissions, licences, and other authorizations for carrying out the Project.

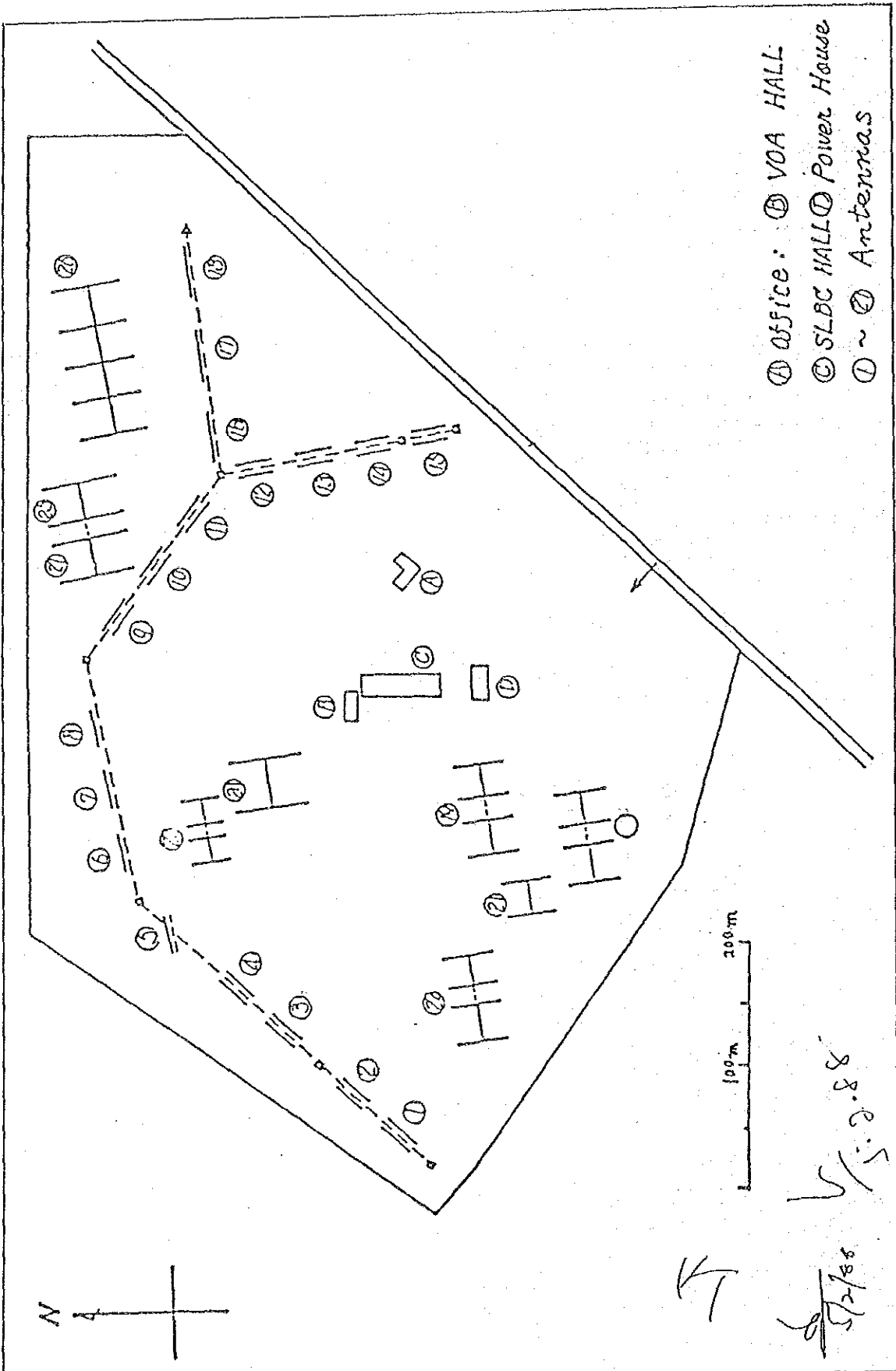
KT 6/12/82 1/12.82

ANNEX I LOCATION OF EKALA

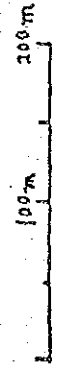


Handwritten notes and signatures at the bottom right of the page, including a signature and the date '5.2.88'.

ANNEX II LAY-OUT OF EKALA TRANSMITTING STATION



- (1) Office
- (2) VOA HALL
- (3) SLBC HALL
- (4) Power House
- (5) Antennas



29/12/58
S.E.S. ✓

参 考 資 料

- (1) S L B C, 1988 年予算
- (2) スリ・ランカの電力事情 (C E B 資料)
- (3) エカラ送信所の送信スケジュール
- (4) スリ・ランカ放送事情 (S L B C 資料)

スリランカ放送公社 1988年予算資料

S L I L A N K A B R O A D C A S T I N G C O R P O R A T I O N

E S T I M A T E S - 1 9 8 8

S.L.B.C. ESTIMATES - 1988

REVENUE

Code	Title	Actual Revenue 1986	Budget 1987	Actual Revenue 31.03.87	Total Estimated 1988
		Rs.	Rs.	Rs.	Rs.
01	Sale of Air Time - Asia Service	22,195,186	24,500,000	5,682,192	23,000,000
02	Sale of Air Time - Local Service	51,886,170	50,000,000	13,987,761	70,000,000
03	Production Charges - Asia Service	110,645	75,000	20,202	80,000
04	Production Charges - Local Service	5,056,329	4,950,000	1,274,213	5,000,000
05	Radio Licence Fees - (Net)	36,333,731	40,000,000	21,425,841	39,000,000
06	Obituary Notices	4,666,368	3,500,000	775,985	5,000,000
08	Sale of Corporation Publications	31,885	50,000	1,515	50,000
11	Voice of America Re-imburement	3,653,438	3,500,000	838,706	3,500,000
12	Miscellaneous Revenue - Dubbing Charges, Interest on Loans, Sale of Scripts etc.	2,855,565	2,500,000	164,585	3,000,000
14A	Sale of Air Time - Transworld Radio	12,086,270	13,000,000	3,062,855	14,500,000
14B	Production Charges - Education Service	300,000	300,000	-	-
15A	Rent from Circuit Bungalow N'Eliya	37,870	75,000	22,065	50,000
15B	Rent from Circuit Bungalow Matara	-	20,000	485	1,000
16	Special Recordings	29,249	50,000	3,735	50,000
17	Rent on Canteen	15,750	9,000	4,500	18,000
18	Sale of Records and Cassettes	67,939	50,000	34,995	50,000
19	Radio Deutsche Welle - Lease Rent, Service and Re-imburement	1,436,620	1,500,000	-	1,250,000
20	Voice of America - Lease Rent (US\$80,000)	-	2,320,000	-	2,400,000
		Rs. 140,763,015	Rs. 146,399,000	Rs. 47,299,635	Rs. 166,949,000

Code	Title	Actual Expenditure 1986	Estimated Expenditure 1987	Actual Exp. upto 31.03.87	Total Provision 1988
01	Chairman and Members of the Corporation (Allowances)	84,200	90,000	18,200	90,000
02	Salaries, Wages and Allowances	39,178,798	46,200,000	9,234,570	51,145,000
03	Overtime	4,212,469	2,678,000	776,850	3,567,500
04	Relief Staff	1,501,994	1,005,000	211,695	1,223,009
05	Emoluments to Contract Staff	562,630	590,000	140,604	390,000
07A	Soft/Domestic Currency A/C. - AIBD	155,985	200,000	95,210	380,000
07B	CBA Conference	-	-	-	600,000
08A	Contribution to Provident Fund	7,506,091	6,926,250	948,625	7,671,750
08B	Contribution to Trust Fund	-	1,385,250	-	1,534,350
10	Holiday Pay	609,211	643,500	172,255	738,000
11	Programme Expenditure	3,024,429	2,983,500	563,647	2,728,500
12	Travelling and Subsistence - Chairman and Members of the Corporation - Local	16,027	20,000	6,226	20,000
13	Travelling and Subsistence - Staff - Local	2,042,783	1,529,000	348,388	1,689,500
14	Travelling and Subsistence - Artistes and Members of the Advisory Committee	15,573	34,000	657	18,500
15	Travelling and Subsistence - Chairman and Members of the Corporation - Foreign	70,643	200,000	-	200,000
16	Travelling and Subsistence - Staff - Foreign	411,138	350,000	170,828	350,000

Code	Title	Actual Expenditure 1986	Estimated Expenditure 1987	Actual Exp. unto 31.03.87	Total Provision 1988
17	Entertainment by the Chairman	58,449	125,000	68,759	125,000
18(i)	Entertainment - Director General	132,350	60,000	17,093	60,000
18(ii)	Entertainment by the Directorate	373,324	148,000		140,000
19	Welfare	183,760	484,000	89,923	414,000
20	Contribution to Organisations	1,113,637	200,000	41,210	200,000
21	News Service and News Summaries		1,063,000	143,384	1,140,800
22	Commission - Sale of Air Time - Asia Service	12,128,023	4,000,000		3,750,000
23	Commission - Sale of Air Time - Local Service		6,680,000	2,015,429	10,585,000
25	Advertising and Publicity	56,833	60,000	18,182	60,000
26	Electricity and Power	20,105,000	25,530,000	4,820,224	25,439,000
27	Postage, Telephone, Telegrams & Telexes	1,494,116	1,498,000	133,612	1,429,500
28	Stationery and Minor Articles	1,249,903	979,500	307,872	1,020,500
29	Cost of Printing and Publications	10,320	70,000	6,068	100,000
30	Rent, Rates and Taxes	797,299	820,000	406,558	970,000
31	Motor Vehicle Running Expenses:-				
	(i) Fuel and Lubricants		2,560,000		2,585,000
	(ii) Repairs and Maintenance	4,835,995	620,000	894,654	2,000,000
	(iii) Loose Tools		50,000		50,000
32	Repairs and Maintenance of Equipment				
	(i) Repairs and Maintenance	12,718,927	9,120,000	2,474,989	18,105,500
	(ii) Loose Tools				

Code	Title	Actual Expenditure 1986	Estimated Expenditure 1987	Actual Exp. upto 31.03.87	Total Provision 1988
33	Repairs and Maintenance - Buildings and Garden	2,434,812	1,065,000	251,284	747,000
35	Repairs and Maintenance - Musical Instruments	72,722	57,000	28,640	57,000
36	Repairs and Maintenance - Furniture, Equipment and Fixtures	168,155	75,000	8,521	110,000
37(i)	Vehicle Insurance and Licence Fees	372,693	300,000	147,947	300,000
(ii)	Insurance of Buildings		100,000		100,000
38	Audit Fees	75,000	75,000	-	75,000
39	(i) Medical Service General	113,167	200,000	10,413	200,000
	(ii) Medical Scheme				
40	Legal and Other Fees	283,358	115,000	43,165	230,000
41	Service rendered by PMG for OB Work	80,000	100,000	79,000	150,000
42	Monitoring Services	1,902	5,000	362	5,000
43	Audience Survey	43,913	70,000	6,968	50,000
44	Publications, Periodicals and Magazines	154,487	154,500	31,124	149,500
45	General Charges	1,142,641	905,500	199,896	1,154,500
46	Bad Debts	1,692,003	1,000,000	-	-
47	Gain/Loss on Exchange	364	10(TV)	-	10(TV)
48	Bank Charges	4,377	20,000	2,282	20,000
49	Printing Charges other than Corporation Publications	See A/c.28	400,000	See A/c.28	500,000

Code	Title	Actual Expenditure 1986	Estimated Expenditure 1987	Actual Exp. upto 31.03.87	Total Provision 1988
50	Service rendered by Depts. other than Postal Department	-	10(TV)	-	10(TV)
51	Business Turnover Tax	4,489,169	4,500,000	1,227,578	5,625,000
52	Contingencies	-	150,000	-	100,000
53	Copyright and Royalties	-	10(TV)	-	10(TV)
	Gratuity	902,227	1,000,000	218,579	1,150,000
	Custom Duty	Tfd. to A/c.32(i)	3,000,000	Tfd. to A/c.32(i)	3,000,000
		<u>Rs.126,680,897</u>	<u>Rs.132,194,030</u>	<u>Rs. 26,377,471</u>	<u>Rs.154,313,430</u>

スリランカの電力事情 (CEB資料)

SUMMARY STATISTICS 1986

			Units	Total
Number of Power Stations	No.	16
Installed Capacity	MW.	1065.25
Maximum Demand	MW.	540.25
Gross Generation	GWh.	2653
Trans: & Dist: Losses	%	15.41
Units Sold	GWh.	2232
Average Sale Price/Unit	Rs./KWh.	1.50
Revenue from Sales (Billing)	M. Rs.	3347
Number of Consumer Accounts	No.	439,900
Percentage of House-hold Electrified	%	24*
Load Factor	%	56.1
Total Employed	No.	13310
Investment	M. Rs.	30,332*
Nett Fixed assets (average) in Operation	M. Rs.	24,818*
Rate of Return	%	9.09%*
Length of Line/Employee	Km./Person	1.95*
No. of Consumers/Employee	No./Person	33

*ESTIMATED

GENERATION STATISTICS

	Units	1977	1985	1986
No. of power Stations	No.	10	16	16
Hydro	"	07	11	12
Thermal	"	03	03	04
Installed Capacity	MW.	402	949	1065
Hydro	"	332	679	801
Thermal	"	70	270	264
Generation	GWh.	1216	2464	2653
Hydro	"	1214	2395	2645.3
Thermal	"	02	69	07.5
Maximum Demand	MW.			
Day	"	197	377.4	389.8
Night	"	261	514.9	540.2
Hydro Reservoir Storage	GWh.	302	753	867

FUEL USED AND FUEL COST

	Units	1977	1985	1986
Fuel Cost	M. Rs.	0.798	97.96	11.62
Furnace Oil	"	0.680	0.15	-
Heavy Diesel	"	0.110	30.84	2.83
Residual Oil	"	-	48.62	2.97
Auto Diesel	"	-	18.36	5.82
Fuel Used	M. Lit.	0.82	18.38	1.82
Furnace Oil	"	0.72	0.031	-
Heavy Diesel	"	0.10	3.94	0.36
Residual Oil	"	-	12.15	0.74
Auto Diesel	"	-	2.26	0.72
Fuel Cost per Unit				
(average)	Rs./KW.	0.37	1.41	1.54
Kelanitissa	"	0.38	3.40	-
Pettah	"	0.50	2.35	-
Chunnakam	"	0.33	2.68	2.87
Gas Turbine	"	-	3.43	4.55
Sapugaskanda	"	-	1.11	1.28

	Units	1977	1985	1986
Fuel Rate	KG,/KWh.			
Furance Oil	"	0.390	1.681	-
Heavy Diesel	"	0.281	0.370	0.464
Residual Oil	"	-	0.223	2.223
Auto Diesel	"	-	0.225	.166
Thermal Efficiency	%			
Steam Plant	"	21.7	12.3	33.7
Heavy Diesel Plant	"	28.9	29.2	27.0
Gas Turbine	"	-	21.9	16.5
Sap. Diesel Plant - Auto Diesel			35.6	47.9
Residual oil			39.9	40.2

LENGTH OF TRANSMISSION LINES (K.M.) & SUBSTATIONS

	Units	1985			1986		
		Reg.A	Reg.B	Total	Reg.A	Reg.B	Total
220 KV. Route Length	Km.	57	0	57	60	-	69
132 KV. " "	"	717	300	1017	717	300	1017
66 KV. " "	"	141	226	367	141	226	367
33 KV. " " O.H.	"	4434	3514	7948	4803	3691	8494
33 KV. " " U.G.	"	67	08	75	67	08	75
11 KV. " " O.H.	"	822	842	1664	889	858	1747
11 KV. " " U.G.	"	502	56	558	510	57	567
Low " " OH & UG	"	6760	5197	11957	7983	5659	13642
Voltage							
TOTAL		13500	10143	23643	15179	10799	25978
No. of Grid Substations	No.	14	09	23	14	10	24
No. of 33kV/11kV	"	67	50	117	67	61	128
No. of 33kV/LT	"	3286	2425	5711	3520	2569	6089
11kV	"						
TOTAL	"	3367	2484	5851	3601	2640	6241

RURAL ELECTRIFICATIONS (completed Schemes)

Year					No. of Schemes	Total at end of the year
1977	140	943
1978	262	1205
1979	551	1756
1980	359	2115
1981	377	2492
1982	540	3032
1983	330	3362
1984	635	3997
1985	854	4851
1986	1095	5946

*Figures for 1986 are estimated.

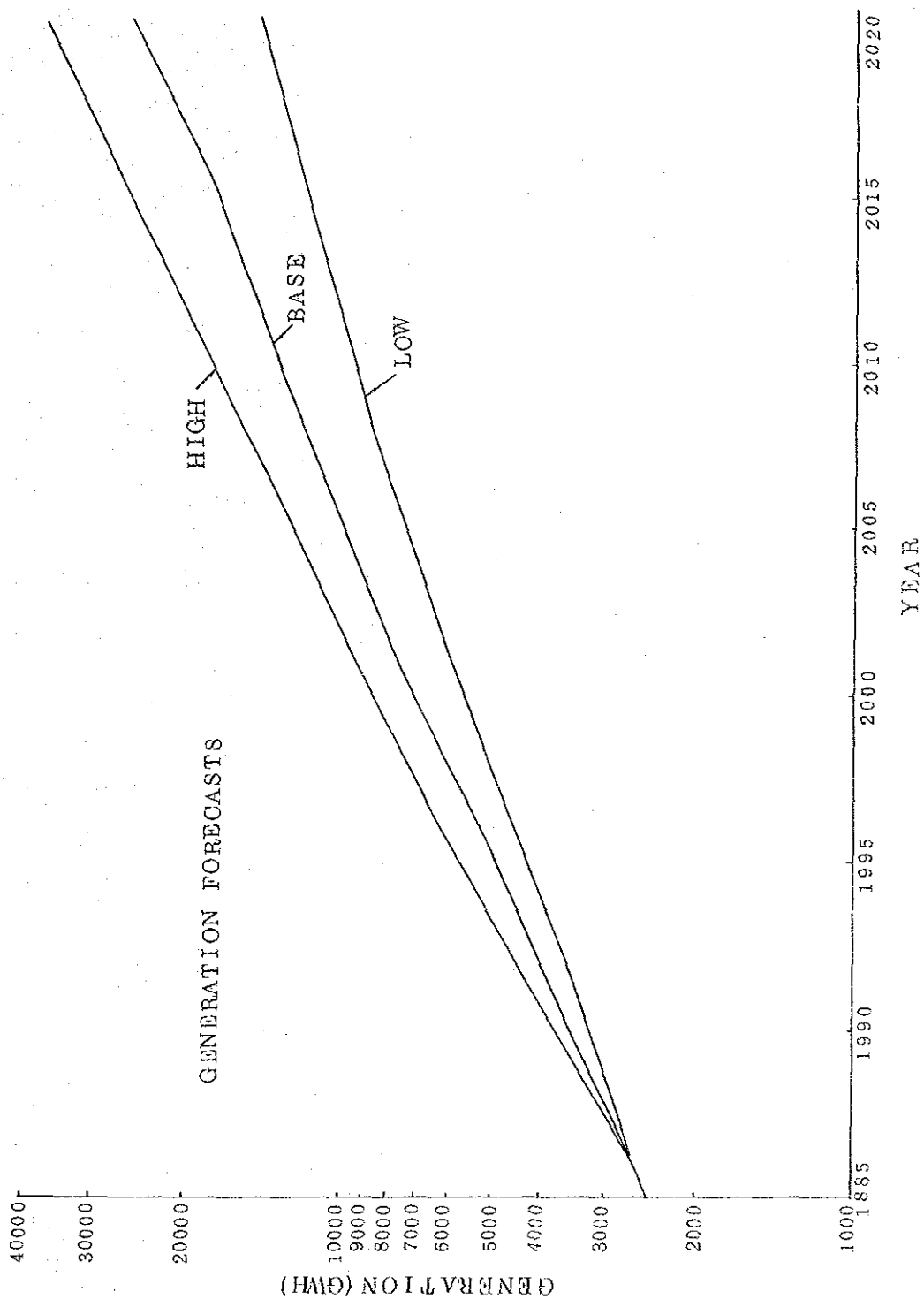
NO. OF CONSUMERS BY DIVISIONS

Divisions			1977	1985	Percentage Increase 1985/1986	1986	1986 Percentage of Total
Colombo	49854	71246	0.9%	71901	16.3%
Western	40269	91762	11.8%	102627	23.3%
Eastern	8865	29416	15.8%	34071	7.7%
Southern	7169	41012	16.2%	47638	10.8%
Northern	7429	29455	8.4%	31939	7.3%
Central	12830	55644	15.1%	64063	14.6%
N. Western	-	76564	14.5%	87696	19.9%
TOTAL			126416	395099	11.3%	439935	100.0%

NO. OF CONSUMERS BY TARIFF

Tariff	1977	1985	Percentage Increase 1985/1986	1986	1986 Percentage of Total
Domestic	96009	329,965	12.1%	370,048	84.1%
Religious Purposes	1989	5,346	10.8%	5,921	1.3%
General Purposes					
Small	23869	50,144	5.6%	52,970	12.0%
Medium	428	657	12.9%	742	0.2%
Large	14	16	6.3%	17	0.004%
Industrial Purposes --					
Small	1671	5,368	18.2%	6,346	1.4%
Medium	1575	1,958	2.0%	1,997	0.5%
Large	56	79	7.6%	85	0.02%
Hotel Purposes -					
Medium	-	224	66.5%	373	0.08%
Large	-	07	-	07	0.002%
Local Authority ...	556	763	5.5%	805	0.2%
Street Lighting ...	249	572	9.1%	624	0.14%
TOTAL	126416	395,099	11.3%	439,935	100.0%

Note: No of Local Authorities 1985 - 216
1986 - 216



GENERAL STATISTICS

	Unit	1984	1985
Population	Thousands	15,599	15,837
G.N.P. Current Price ...	Rs. M.	136,638	146,005
G.N.P. (1982) constant Price	Rs. M.	101,399	106,733
G.D.P. (1982) constant Price	Rs. M.	104,395	109,570
Percentage of households electrified	%	20*	24*
Average Electricity Consumption/capita	KWh/Pers.	120	141
Area of Sri Lanka	Sq.K. Ms.	65,610	65,610

POWER STATIONS UNDER CONSTRUCTION

Year to commissioning	Name of Hydro P. S.	Capacity to be Installed (MW)	Annual Energy (firm x secondary) GWh.
1988	Canyon Stage II	30 x 1	65 + 28
1988	Kotmale Stage II	67 x 1	05 +
1990	Rantambe	24.5 x 2	174 + 72
<u>Hydro</u>	<u>PROPOSED POWER STATIONS</u>		
1991	Diesel (Sapugaskanda)	40	
1992	Samanalawewa	120	420 + 42
1998	Upper Kotmale	240	360 + 210
<u>Thermal:</u>			Plant Factor
1993	Oil/Steam (Colombo)	120	705 0.67
1995	Oil/Steam (Stage II)	120	705 0.67

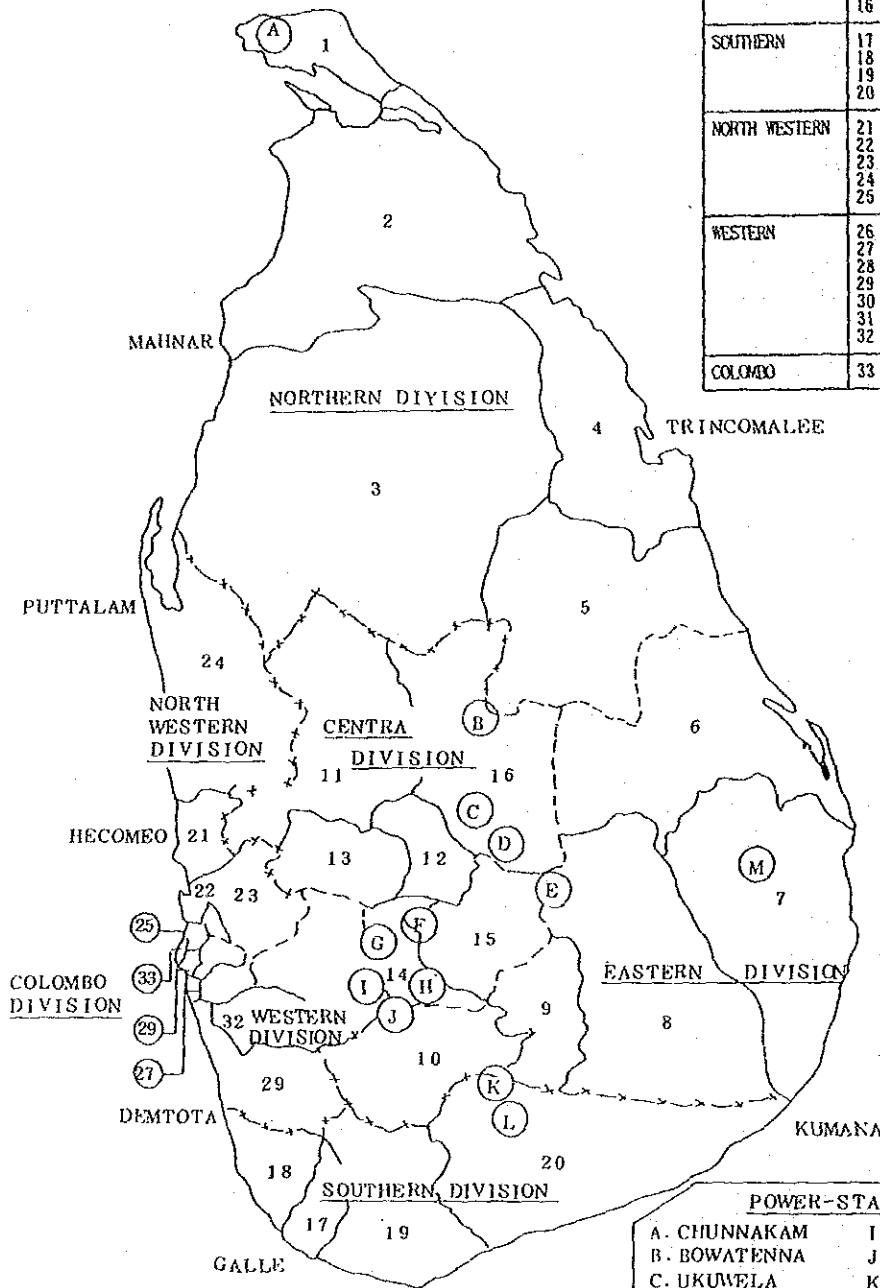
* ESTIMATED

C.E.B. TARIFF - EFFECTIVE FROM 1985 - 03 - 01

<p>DOMESTIC - First 30 units Rs. 0.50 cts. per unit 31 - 150 units Rs. 0.90 cts. per unit 151 - 500 units Rs. 1.80 cts. per unit Above 500 units Rs. 2.25 cts. per unit</p> <p>Minimum Charge for a month is Rs. 5/-</p> <p>Adjustment Charge when in operation is applicable on units in excess of 150 per month.</p>					
<p>RELIGIOUS & CHARITABLE INSTITUTIONS - -/50 cents per unit.</p> <p align="center">No Fuel Adjustment Charge. Minimum Charge for a month is Rs. 5/-</p>					
Other Categories					
Supply at 400/230 V. Contract demand less than 50 kVA	General Purpose	Indus- trial	Hotels	Industrial (Time of Day)	Hotels (Time of Day)
Unit Charge (Rs./Unit)	1.70 +	1.55 +	1.70 +	-	-
Fixed Charge (upto 10 kVA.) (Rs.)	20.00 or	20.00 or	20.00 or	-	-
Fixed Charge (above 10 kVA.) (Rs.)	100.00	100.00	100.00	-	-
Supply at 400/230V. Contract Demand 50 kVA and above				50.00 +	50.00 +
Demand Charge (Rs./kVA.)	125.00 +	100.00 +	150.00 +	1.35(Off Peak) +	1.35(Off Peak) +
Unit Charge (Rs./Unit)	1.60 +	1.45 +	1.60 +	1.90 (Peak 6p.m. to 9p.m.) +	1.90 (Peak 6p.m. to 9p.m.) +
Fixed Charge (Rs.)	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00
HT Supply at 11kV 33kV. and 132kV.				45.00 +	45.00 +
Demand Charge (Rs./kVA.)	115.00 +	90.00 +	140.00 +	1.20 (Off Peak) + 1.75(Peak 6p.m. to 9p.m.) +	1.20 (Off Peak) + 1.75(Peak 6p.m. to 9p.m.) +
Unit Charge (Rs./Unit)	1.50 +	1.25 +	1.50 +	+	+
Fixed Charge (Rs.)	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00
<p>NOTE: For the 12 months period from 1985-03-01, the Fuel Adjustment Charge will be zero percent.</p> <p>The Fuel Adjustment Charge will be expressed as a percentage and is applicable on the Unit Charges only.</p>					

CEYLON ELECTRICITY BOARD
DIVISIONS & AREAS

DIVISION	No	AREA
NORTHERN	1	JAFNA
	2	KILINCHICH
	3	ANURADHAPURA
	4	TRINCOMALEE
	5	MINNERIYA
EASTERN	6	BATTICALOA
	7	AMPARA
	8	BADULLA
	9	DIYATAJAWA
	10	BALANGODA
CENTRAL	11	KURUNEGALA
	12	KANDY
	13	KEGALLA
	14	NORTON-BRIDGE
	15	NUWARA ELIYA
	16	NATALE
SOUTHERN	17	GALLE
	18	AMBALANGODA
	19	MATARA
	20	HAMBANTOTA
NORTH WESTERN	21	NEGOMBO
	22	JA-ELA
	23	KELANIYA
	24	CHILAW
	25	GAMPANA
WESTERN	26	AVISSAWELLA
	27	RAT
	28	DEHIWALA
	29	KALLTARA
	30	SRI JAYAWARDHANAPURA-KOTTE
	31	HOMAGAMA
	32	HORANA
	COLOMBO	33



----- REGIONAL BOUNDARY
 - - - - - DIVISIONAL BOUNDARY
 _____ AREA BOUNDARY

POWER-STATION	
A. CHUNNAKAM	I. LAXAPANA
B. BOWATENNA	J. CANYON
C. UKUWELA	K. SAMANALA
D. VICTORIYA	L. UDA-WALAWE
E. RANDENIGALA	M. INGINIYAGALA
F. KOTMALE	N. SAPUGASKANDA
G. POLPITIYA	O. NEW-LAXAPANA
H. NORTON	P. KELANITISSA

Compiled by Statistical Unit, C.E.B.

エカラ送信所のスケジュール

TX	DAYS		HOURS OF RADIATION																							
			00.00	01.00	02.00	03.00	04.00	05.00	06.00	07.00	08.00	09.00	10.00	11.00	12.00	13.00	14.00	15.00	16.00	17.00	18.00	19.00	20.00	21.00	22.00	23.00
MARCONI 100KW	WEEKDAYS	31						6											6							
	WEEKEND	31																						5		
PHILIP-3 10 KW	WEEKDAYS	49									3															
	WEEKENDS	61					3																			
PHILIP-4 10 KW	WEEKDEYS	49									10															
	WEEKENDS	61					1										1									
PHILIP-5 10 KW	POYA DAY	49																								
	WEEKDAYS	61									1						1									
PHILIP-6 10 KW	WEEKDAYS	49									4															
	WEEKENDS	16								4									4							
PHILIP-7 10 KW	DAILY	61					2											2								
	POYA DAY	61					2																			
PHILIP-8 10 KW	WEEKDAYS	49									2															
	WEEKENDS	49																								
PHILIP-9 10 KW	WEEKDAYS	49																								
	WEEKENDS	19																								
COL 1 35 KW	WEEKDAYS	19																								
	WEEKENDS	31																								
COL 2 35 KW	WEEKDAYS	25																								
	WEEKENDS	31																								
COL 3 35 KW	WEEKDAYS	61																								
	WEEKEND	19																								
COL-4 10 KW	WEEKDAYS	41																								
	SUN DAY	41																								
COL-5 10 KW	WEEKDAYS	41																								
	WEEK END	41																								
CIEMEN 100 KW	WEEKDAYS	52																								
	SUN DAY	25																								8

1 SINHALA NATIONAL SERVICE

6 ASIA ENGLISH SERVICE

2 SINHALA COMMERCIAL SERVICE

7 VOICE OF AMERICA

3 TAMIL SERVICES

8 MIDDLE EAST SERVICE

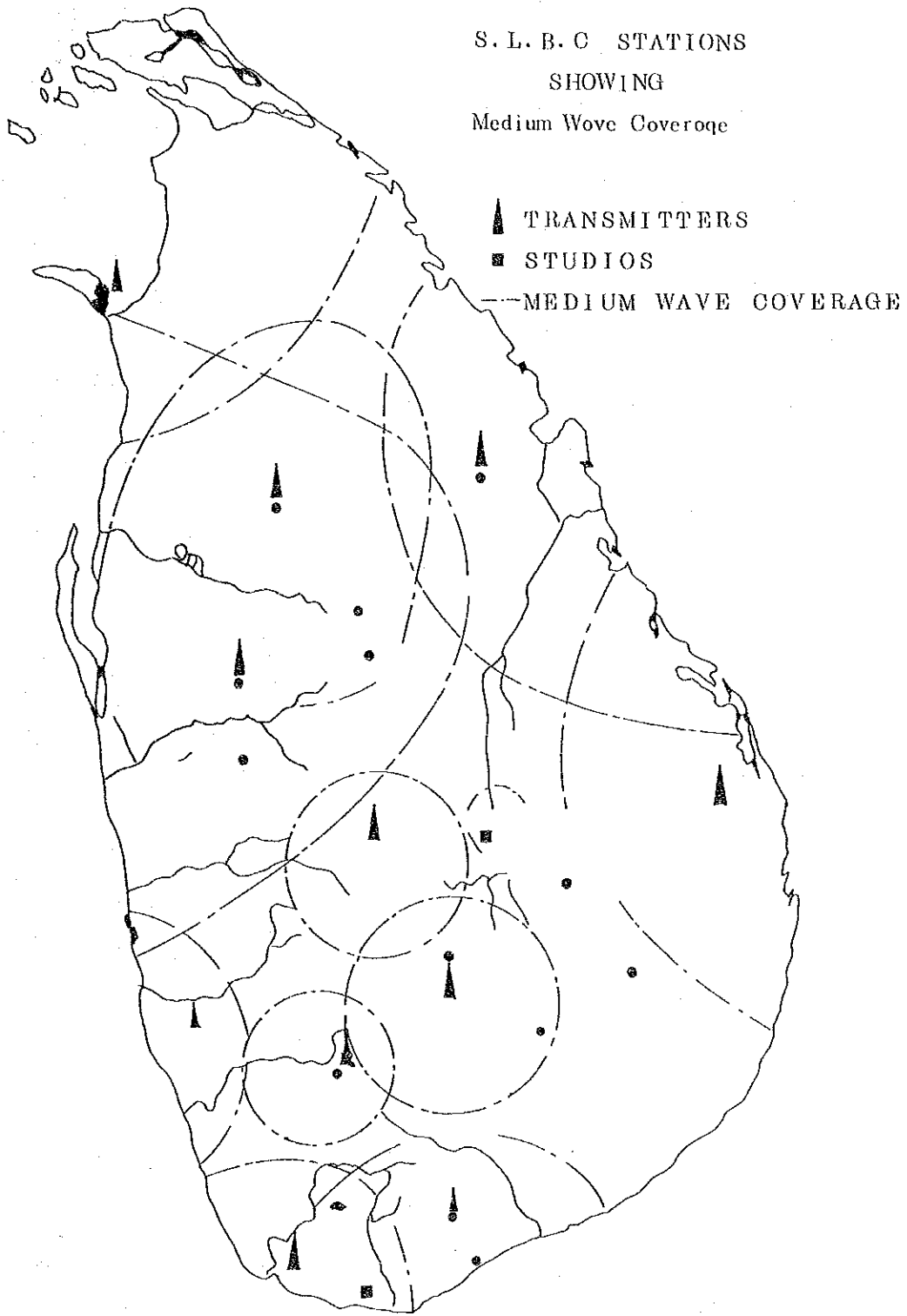
4 ENGLISH SERVICES

9 EXTERNAL SERVICE

5 ASIA HINDI SERVICE

10 EDUCATIONAL SERVICE

スリランカ放送事情



TRANSMITTERS & STUDIOS

Total number of Relay Stations - 4 (VHF/FM)

1. Radella
2. Deniyaya (Ensalwatta)
3. Rattota (Karagahatenna)
4. Colombo

Total number of Transmitters - 60

1. Medium Wave - 26
2. Short Wave - 15
3. F.M. - 19

Total number of Transmitting Stations - 20

1. S.W. - 01
2. M.W. - 14
3. F.M. - 05

Total number of Receiving Stations - 01

1. Seeduwa

Total number of Studios - 44

- | | | | |
|----------------------|------|-------------|------|
| 1. Auditorium | - 01 | 6. Stereo | - 01 |
| 2. Recording Studios | - 13 | 7. A'pura | - 04 |
| 3. Continuity | - 09 | 8. Matara | - 03 |
| 4. Training | - 01 | 9. Kandy | - 03 |
| 5. News cast | - 05 | 10. Editing | - 04 |

Total Strength of Transmitters

1. M.W. - 973 k.w.
2. S.W. - 440 k.w.
3. F.M. - 12300 w.

M.W. STATIONS

Stations	Freq. (KHz)	Tx. Power
Ampara	693	20 KW.
Ampara	855	20 KW.
Ampara	972	20 KW.
Anuradhapura	774	10 KW.
Ambewela	531	40 KW. (20x2)
Ambewela	648	40 KW. (20x2)
Diyagama	558	10 KW.
Diyagama	621	20 KW. (2x10)
Diyagama	702	25 KW.
Diyagama	873	20 KW. (2x10)
Diyagama	918	25 KW.
Jaffna	666	1 KW.
Jaffna	990	20 KW.
Galle	1026	10 KW.
Kandy	567	10 KW.
Kandy	819	20 KW.
Kantale	585	20 KW.
Kantale	747	20 KW.
Mahiyangana	1485	1 KW.
Mahiyangana	1602	1 KW.
Mahawa	639	50 KW.
Mahawa	801	40 KW. (2X20)
Ratnapura	603	10 KW.
Ratnapura	729	10 KW.
Weeraketiya	594	50 KW.
Weeraketiya	675	40 KW. (2x20)
Puttlam**	882	400 KW.
Mannar	864	20 KW.
Total -		973 KW.

** Used exclusively for external broadcasts.

S.W. STATION

	Freq. (KHz)	Tx. Power
Ekala	7190	10 KW.
Ekala	9720	100 KW.
Ekala	11800	100 KW.
Ekala	11835	35 KW.
Ekala	15120	35 KW.
Ekala	15425	35 KW.
Ekala	5020-4880	10 KW.
Ekala	4902	10 KW.
Ekala	4940	10 KW.
Ekala	4968	10 KW.
Ekala	4870	10 KW.
Ekala	6075	10 KW.
Ekala	6130	10 KW.
Ekala	6150	10 KW.
Ekala	6185	10 KW.
Ekala	17850	35 KW.
Total		- 440 KW.

F.M. STATIONS

Stations	Freq. (MHz.)	Tx. Power
Colombo	88.4	300 W
Colombo	91.7	1000 W (Stereo)
Colombo	93.3	100 W
Colombo	98.3	100 W
Colombo	101.35	100 W
Colombo	105.65	100 W
Colombo	108.7	100 W
Radella	87.5	1000 W
Radella	89.7	1000 W
Radella	94.4	1000 W (Stereo)
Radella	97.0	1000 W
Radella	100.2	1000 W
Radella	103.5	1000 W
Radella	106.9	1000 W
Radella	107.2	250 W
Deniyaya	90.8	250 W
Karaghatenna	92.75	1000 W
Karaghatenna	104.45	1000 W
Karaghatenna	99.6	1000 W

JICA